

# JAおおふなとのご紹介

## 2017



# 目 次

○ あいさつ	-----	1
○ プロフィール	-----	2
○ 当JAの考え方		
経営理念と経営方針	-----	3
経営管理体制と事業の概況(平成28年度)	-----	4
事業活動のトピックスと農業振興活動	-----	5
地域貢献情報	-----	6
リスク管理の状況	-----	9
自己資本の状況	-----	13
○ 主な事業の内容		
・信用事業	-----	14
・共済事業	-----	23
・経済事業	-----	26
・指導事業	-----	28
・福祉事業	-----	28
○ 【経営資料】		
I 決算の状況		
貸借対照表	-----	30
損益計算書	-----	32
キャッシュフロー計算書	-----	34
注記表	-----	36
剰余金処分計算書	-----	54
部門別損益計算書	-----	55
財務諸表の正確性等にかかる確認	-----	57
II 損益の状況		
最近5事業年度の主要な経営指標、利益総括表	-----	58
資金運用収支の内訳、受取・支払利息の増減額	-----	59
III 事業の概況		
信用事業	-----	60
・貯金に関する指標	-----	60
・貸出金等に関する指標	-----	60
・内国為替取扱実績	-----	65
・有価証券に関する指標	-----	65
・有価証券等の時価情報等	-----	65
共済取扱実績	-----	66
農業関連事業取扱実績	-----	67
生活その他事業取扱実績	-----	69
指導事業	-----	69
IV 経営諸指標		
利益率	-----	70
貯貸率・貯証率	-----	70
職員一人当たり指標	-----	70
一店舗当たり指標	-----	70
V 自己資本の充実の状況		
自己資本の構成に関する事項	-----	71
自己資本の充実度に関する事項	-----	73
信用リスクに関する事項	-----	75
信用リスク削減手法に関する事項	-----	78
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	-----	80
証券化エクスポージャーに関する事項	-----	80
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	-----	81
金利リスクに関する事項	-----	83
○ JAおおふなどの概況		
・組合員等の状況	-----	84
・役員の構成	-----	85
・組織の機構図	-----	86
・店舗一覧	-----	87
参考：（JAおおふなど自己改革への取組み）	-----	89
（Q & A 農協改革って何？）	-----	93
・沿革・あゆみ	-----	97



# ごあいさつ

大船渡市農業協同組合

代表理事組合長

新沼湧一

日頃より、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aおおふなとは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、組織の概要や主な事業及び経営の内容等について、利用者の皆さまのためにわかりやすくまとめたディスカロージャー誌「JAおおふなとの紹介」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

さて、昨年のJAを取り巻く環境は、改正農協法の施行、規制改革推進会議による自己改革をないがしろにするような「農協改革に関する意見」の発表、日本初のマイナス金利政策導入など、時代の変わり目となる出来事が相次いだ年と言えます。

また、全国各地では、地震・台風などの大規模自然災害に見舞われた年がありました。被災地の皆さまにお見舞い申し上げますとともに、東日本大震災で大きな被害を受けた当JAとしては、経験をもとに復旧や復興への取り組みに対して最大限の支援を行ってまいりました。

農業情勢においては、高齢化による農業者の減少、後継者不足などから耕作放棄地の増加等に直面するなか、集落営農や法人経営化・大規模化などの新たな対応が求められています。加えて、米国からはTPP（環太平洋連携協定）に代わる二国間協定を求められているほか、日欧のEPA（経済連携協定）などによる農産物の市場開放・自由化への動き、そのほか米の生産調整の見直し等に関する対策・取り組みも緊急の課題となっております。これら課題克服のため、当JAが策定した「第5次3ヵ年計画」ならびに「第6次地域農業振興基本方針」に基づいた実践と対応を行ってまいりました。

このような中、当JAの平成28年度決算は、優先出資全額107億9,000万円を消却し、事業利益は6億829万円、当期剰余金は5億1,022万円の実績となりました。また、自己資本比率については11.24%となり、「自立再建計画」初年度を終えることができました。

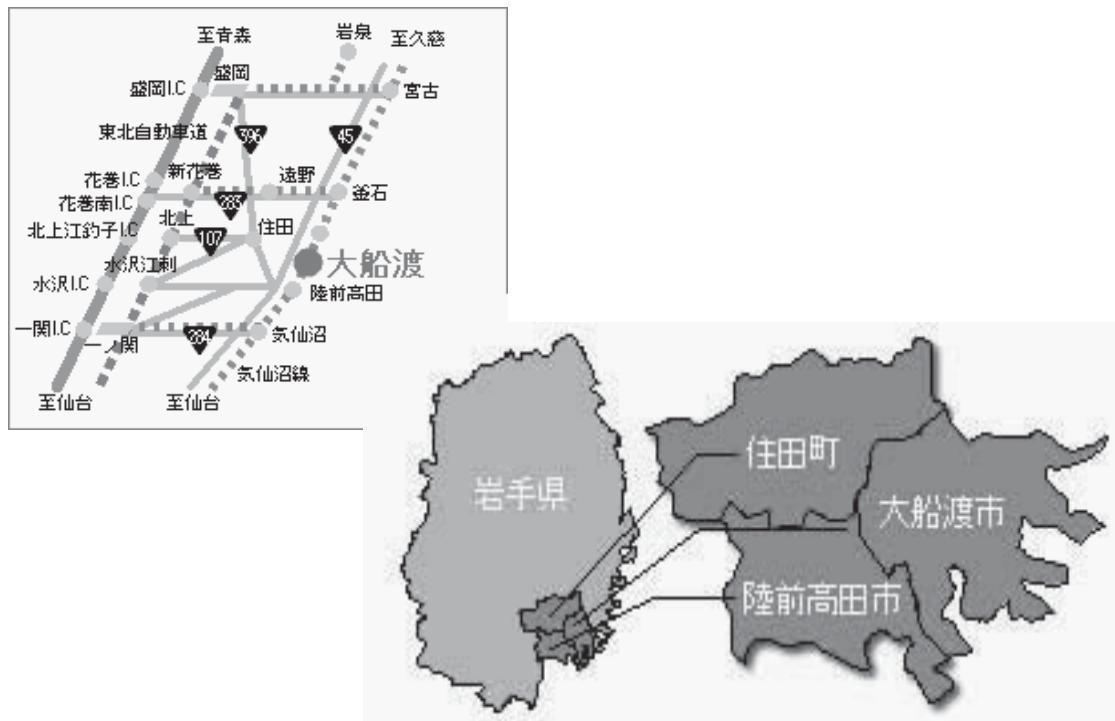
これはひとえに長年培ってきた組合員並びに地域の皆さまとの強い信頼関係に支えられたことが大きな要因であったものと感じております。

今後は、事業量確保や管理費抑制と将来的に十分な安定的運営の基礎となる事業利益・当期剰余金等を確保することのできる経営・財務と改革に努めることはもちろんのこと、当JAにおいても第44回JA岩手県大会で決議された「創造的自己改革への挑戦」をスローガンに「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「結びつき強化」の実現に向けて、組合員並びに利用者の皆さまの期待に応えるべく、「第5次中期3ヵ年計画」及び「第6次地域農業振興基本計画」を基に自らの手で組織・事業自己改革の取り組みを推し進めてまいります。

結びに、組合員並びに地域の皆さまをはじめ国・県・市・町当局や系統団体、関係機関各位のなお一層のご理解とご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

## ★ プロフィール



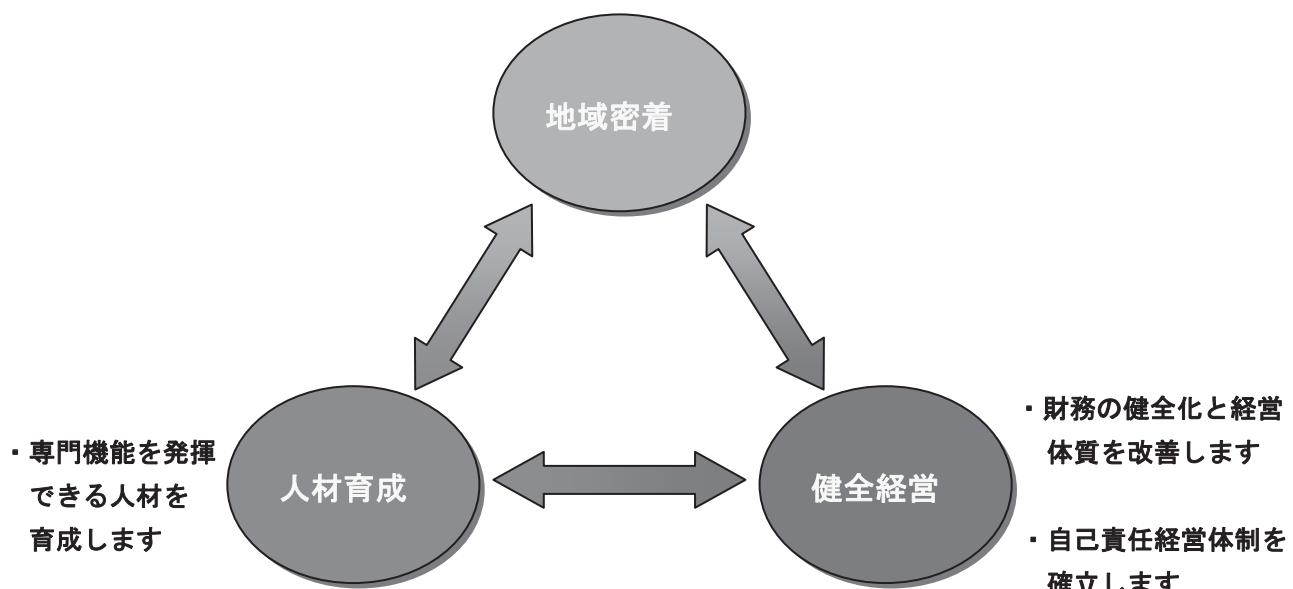
創立	昭和 41 年 3 月
本店所在地	T E L 0192-26-5211(代)
営業地区	大船渡市・陸前高田市・住田町
総資産	126,228 百万円
貯金	118,225 百万円
貸出金	26,773 百万円
出資金	1,613 百万円
長期共済保有高	312,184 百万円
組合員数	21,514 組合員数
役員数	24 人
職員数	276 人
単体自己資本比率	11.24%
<平成 29 年 2 月 28 日現在>	

# ★ 当JAの考え方

## 経営理念と経営方針

### 【経営理念】

- ・地域に密着した事業を展開し、地域の発展に貢献します



### 【経営方針】

経営の健全性、管理体制の確立

自己資本の一層の充実

財務の健全化と経営基盤の強化

コンプライアンス態勢と  
リスク管理体制の確立

## 経営管理体制と事業の概況

### 【経営管理体制】

#### ◇ 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の常勤理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っております。

#### 平成28年度の事業概況

主な事業の概況は以下のとおりです。

##### ○信用事業

全国及び岩手県JAバンクグループの連携により、被災組合員等の生活再建及び地域復興支援に取り組みました。

特に、震災により被災した組合員・利用者の生活再建に伴う住宅・各種生活資金の提供に際し、JAバンク岩手の復興応援ローン及び当組合独自の復興応援ローン対応により住宅・生活再建の支援に取り組みました。また、被災農地復旧を踏まえた資金需要の把握や担い手訪問による情報収集を実施し、営農部門及び支店と担い手サポートセンターが連携し資金対応を行うとともに、休日の融資相談窓口としてJAローンなんでも相談会を定期的に開催いたしました。

##### ○共済事業

3Q（加入内容説明・保障点検）訪問活動を基本として一人ひとりのニーズに的確に対応した総合保障（ひと・いえ・くるま）の保障点検・提案活動に努めるとともに、「自動車共済クルマスター契約推進」、「地震等車両全損時給付特約」及び「弁護士費用保障特約」の普及拡大を図り、事故現場急行による処理の迅速化と相談機能の充実に努めました。

##### ○経済事業

販売事業については、沿岸地域特有の冬期温暖、夏季冷涼な気候条件を活かした複合経営を関係機関と一体となって進め、有利販売に努めました。

また、購買事業については、営農・生産計画に基づいた生産資材の安定供給と価格の引下げに取り組みました。

##### ○指導事業

今なお原発事故による放射性物質の影響が続いているが、営農再開に向け、災害復旧及び支援事業に関係機関と連携し取り組んだほか、主要品目を中心に栽培指導会や、農業改良普及センター等関係機関と連携し広域にわたる営農指導を実施しました。

##### ○福祉事業

J Aの理念に基づいた生活・福祉・介護サービスを目指した健康増進・高齢者福祉活動を図るため、関係機関のご指導、ご支援のもと取り組みました。

## 事業活動のトピックスと農業振興活動

### 事業活動のトピックス（平成28年度）

- ・第50年度通常総代会
- ・全国監査機構財務諸表等監査
- ・定例理事会、監事会
- ・監事監査、内部監査
- ・猪川支店新店舗オープン
- ・JAおおふなと
- 創立50周年記念ふれあいフェスタ
- ・JAおおふなと女性部総会
- ・JAおおふなと虹の会総会
- ・JAバンクローンなんでも相談会
- ・年金相談会
- ・紳士服、婦人服展示会
- ・東日本大震災合同追悼式
- ・JAさがえ西村山支援感謝イベント

### 農業振興活動

- ・被災農地の復旧及び支援事業
- ・生産資材の価格引き下げによるトータルコスト低減の取り組み
- ・地域農業再生協議会との担い手育成
- ・農業用廃プラスチック回収
- ・花卉の委託契約栽培、契約販売の取り組み
- ・優良素牛の導入
- ・価格支持制度の実施
- ・6次産業化に向けた新商品開発
- ・TAC職員、担い手金融リーダーによる担い手農家の訪問活動展開
- ・生産履歴記帳運動の実施
- ・記帳代行や申告支援
- ・市民ふれあい農園の開設
- ・シカ・カラス等の被害対策
- ・各種指導会・交流会・研修会の開催

## 【全般に関する事項】

### 協同組織の特性

当JAは、大船渡市・陸前高田市・住田町を事業区域として、主に農業者を中心とした地域の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さまや、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

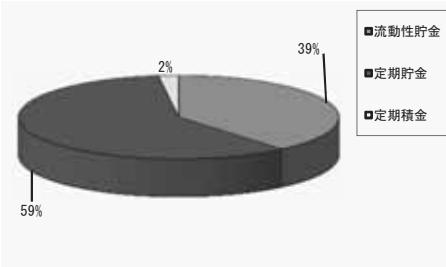
組 合 員 数	21,514組合員数	出 資 金	1,613,475千円
---------	------------	-------	-------------

## 【地域からの資金調達の状況】

### 貯金積金残高

種類	H28年度末残高
流動性貯金	45,995,819
定期貯金	69,811,398
定期積金	2,418,752
合計	118,225,969

(単位：千円)



### 貯金商品

- 年金定期貯金「かがやき」
- 年金定期貯金「結の恵み」
- 定期積金「ゆうあい」
- 金利上乗定期積金「だんらん」
- 特典付会員制定期積金 「礎（いしづえ）」
- 旅行定期積金

## 【地域への資金供給の状況】



### 制度融資取扱状況

(単位：千円)

種類	H28年度末残高
農業経営負担軽減支援資金	46,469
農業近代化資金	59,045
農業経営改善促進資金	181,243
合計	286,757

### 融資商品

#### ◎地域農業者に対する資金メニュー

- 営農ローン
- 農機ローン
- アグリマイティ資金

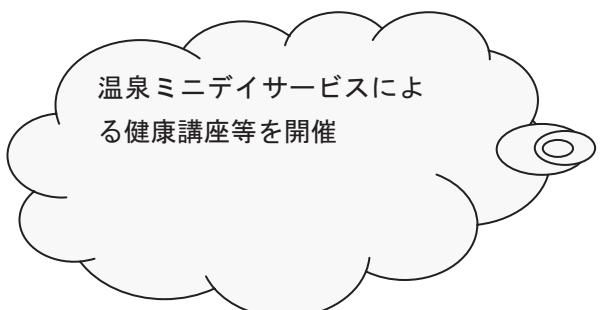
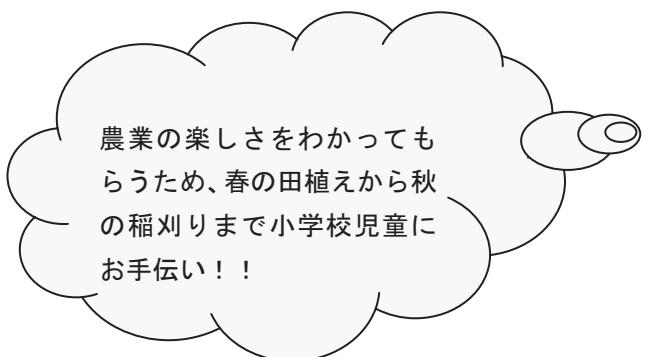
## 【文化的社会的貢献に関する事項】

### 情報提供活動

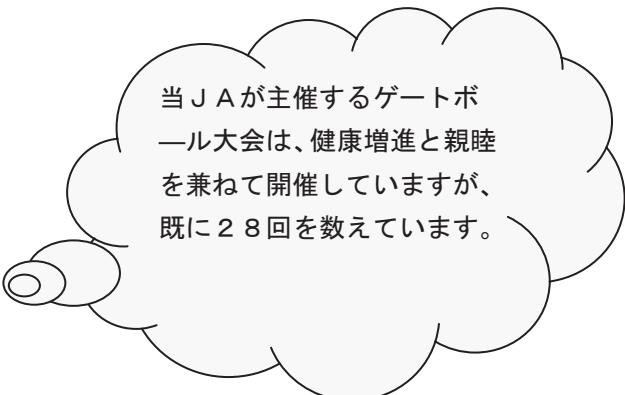
- 組合員だより等のJA広報誌の発行
- インターネットを通じた組合員等利用者への情報提供
- ホームアドレス  
<http://www.jaofunato.or.jp/>



## 【文化的・社会的貢献に関する事項】



## 【利用者ネットワーク化への取り組み】



## リス ク 管 理 の 状 況

### リス ク 管 理 体 制

#### 【リスク管理基本方針】

組合員・地域の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に相談課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

## 法 令 遵 守 体 制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部・各支店にコンプライアンス担当者を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

## 金 融 A D R 制 度 へ の 対 応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情受付窓口（電話：0192-26-5215（月～金 午前9時～午後5時）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・ 信用事業

①の窓口または岩手県JAバンク相談所（電話：019-626-8128）にお申しください。なお、岩手県JAバンク相談所は、仙台弁護士会等と提携しており、お客様はJAバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。

・共済事業

- (一社) 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
  - (一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）
  - (公財) 日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）
  - (公財) 交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）
- 上記以外の連絡先については、(0192-26-5213) または①の窓口にお問い合わせ下さい。

### 内 部 監 査 体 制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年2月末における自己資本比率は11.24%となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなど各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

なお、当JAの自己資本は、資本基盤の更なる強化のため、平成24年2月24日、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律に基づき、農水産業協同組合貯金保険機構および社団法人ジェイエイバンク支援協会から優先出資を受け入れておりましたが、平成28年5月27日優先出資全額10,790百万円を消却しました。

- 普通出資による資本調達額 1,613百万円（前年度 1,646百万円）
- 優先出資による資本調達額 - 百万円（前年度 10,790百万円）

# ★ 主な事業の内容

## 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などのいわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っております。この事業は、皆さまの地域の「JAバンク」と県内のJAバンクをとりまとめている「JA岩手県信連」。さらに、全国のJAバンクを総合的にバックアップしている

「農林中央金庫」という三段階の組織が結びつき、皆さんに確かな金融サービスを提供しております。

また、岩手県収納代理金融機関をはじめ、各種の収納事務及び日本政策金融公庫等の事務取扱店として広く皆さんにご利用いただけます。



©Choryris

### 貯金のごあんない

組合員の皆さんをはじめ、地域や事業主の皆さんから大切な貯金をお預かりしており、多彩な商品で皆さんのニーズにお応えしております。

(平成29年2月28日現在)

貯金の種類	特徴
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。別冊扱いで定期貯金または定期積金をセットすることもできます。普通貯金のお支払い金額が残高を超える場合は、お預入れ定期貯金または定期積金の90%（最高限度額999万9千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になりますといっそう便利です。
新総合口座	総合口座と貯蓄貯金を一冊の通帳にセットした便利な口座です。キャッシュカードを1枚にまとめたダブルストライプカードもご利用いただけます。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。基準残高は10万円とし、金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
当座貯金	小切手や手形をご利用いただく場合に便利な貯金です。
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布代わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払い口座として、また、給与や年金の自動受取口座として最適です。
納税準備貯金	原則として租税納付にあてる場合に払い戻しができ、利息には所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。入金は自由にできます。
通知貯金	預入金額は5,000円以上からで、7日間据え置いていただく貯金とし、短期運用にご利用いただけます。解約する場合は、お受取日の2日前までに予告いただく貯金です。
定期積金	預込金額は1,000円以上からで、契約期間は6ヶ月以上10年までご利用いただけます。毎月一定の額を積立する定額式と、受取額をお決めいただき毎月積立する目標式をご利用いただけます。また、毎年満期金額をお受け取りできる満期分散型もご利用いただけます。（満期分散型とは、掛込金額が1,000円以上からで契約期間は2年以上10年以内です）
期日指定定期貯金	個人の方にご利用いただけます。預入金額は1円以上300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引き出し自由、一部のお引き出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は1円以上300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と、1ヶ月を超え10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6ヶ月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と1ヶ月を超えて10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息（中間払利息）をお受け取りできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1年、2年、3年をご利用いただけます。お預け入れ日から6ヶ月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。

## J Aネットバンク

### パソコンからのご利用

#### ○24時間いつでも、どこでも、お気軽に

窓口やA T Mに行かなくても、ご自宅やお勤め先などのインターネットに接続されているパソコンから、平日・土・日曜日、祝祭日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスが24時間いつでもお気軽にご利用いただけます。



#### ○操作がとっても簡単

手間のかかる専用ソフトのインストールが不要！！

普段、ご利用のブラウザ（ホームページ閲覧ソフト）で、しかも簡単なマウス操作やキータッチにより各種サービスがご利用いただけます。

#### ○万全なセキュリティ対策

世界最高水準の暗号化技術（SSL128Bit）を採用！！

インターネット上のお客様のお取引情報を厳重に保護しております。

また、サービス利用時のご本人の確認につきましても、複数のパスワードを利用し、他人の不正利用を防止しています。

### 携帯電話からのご利用

#### ○外出時でもOK！

外出先や出張先など日本全国どこからでも、携帯電話をご使用可能エリアなら、現在お持ちの携帯電話で、平日・土・日曜日、祝祭日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスが24時間いつでもお気軽にご利用いただけます。



#### ○操作がとっても簡単

指1本のボタン操作により携帯電話の画面上で、各種サービスがご利用できます。

\* 携帯電話は、「iモード対応機種」「EZweb 対応機種」「Yahoo!ケータイ対応機種」の携帯電話でご利用いただけます。

当JAのネットバンクは、窓口に一度ご来店いただき手続きなされると、インターネットに接続されているパソコン、スマートフォン、携帯電話から、現在、窓口やA T Mでご提供している各種サービスが、お気軽にご利用いただけます。

# ★JAバンクの確かな安心制度

## 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さんに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を2つの柱としています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みを行っています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 融資のごあんない

組合員の皆さまをはじめ地域の皆さまの暮らしや、農業や事業をおこなっている皆さまのご要望にお応えするため、各種ローンをご用意しております。目的にあわせてお気軽にご利用下さい。

### ★農業関連向けご融資

(平成29年2月28日現在)

融資の種類	資金のお使いみち等	ご融資額	ご融資期間	担保及び保証
営農ローン	営農等に必要な運転資金としてご利用いただけます	300万円以内	1年(自動更新)	農業信用基金協会の保証を受けていただきますが、必要により個人保証または担保の提供をしていただく場合もあります
アグリマイティ資金	農業及び農業関連事業を営む農業者等の方の設備運転資金としてご利用いただけます	5,000万円以内 ただし、事業費の100%	設備資金 (原則10年以内)	農業信用基金協会の保証を受けていただきますが、必要により個人保証または担保の提供をしていただく場合もあります
農機ハウスローン	農業機械導入資金等としてご利用いただけます	1,800万円以内	10年以内	農業信用基金協会の保証を受けていただきます
受託貸付業務	県の農業改良資金や日本政策金融公庫の各種資金の受託業務貸付をお取り扱いしております			
制度資金貸付	農業近代化資金・農業経営改善資金など各種制度資金をお取り扱いしております			

### ★一般企業等事業者向けご融資

(平成29年2月28日現在)

融資の種類	資金のお使いみち等	ご融資額	ご融資期間	担保及び保証
普通保証	運転資金・設備資金にご利用いただけます。	ご相談に応じて決定しております。 (資金使途等により貸出限度が設定されています。)	設備15年 運転10年	岩手県信用保証協会の保証を受けていただきます。
制度資金貸付	中山間地域活性化資金、特定農産加工資金などの各種制度資金貸付を取り扱いしております。 岩手県制度資金の一部、または大船渡市の中小企業者向けの制度資金を取り扱いしております。			

## ★個人向けローン

(平成29年2月28日現在)

融資の種類	資金のお使いみち等	ご融資額	ご融資期間	担保及び保証
住宅ローン (固定・変動金利選択型)	ご本人ご家族がお住まいになる住宅の新築・増改築及び土地等の購入資金としてご利用いただけます	18,000万円以内	35年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。なお、必要により個人の保証をいただく場合もあります。農業信用基金協会並びに(株)協同住宅ローンの保証もご利用いただけます
リフォームローン	お住まいの住宅の増改築・リフォーム資金としてご利用いただけます	1,500万円以内	20年以内	農業信用基金協会または保証会社の保証を受けていただけます(一部の商品で土地・建物の担保が必要です)
賃貸住宅ローン	賃借住宅経営に必要な資金としてご利用いただけます	18,000万円以内	30年以内	ご融資対象の土地、建物の担保が必要です。また、農業信用基金協会の保証を受けていただけます
教育ローン	ご子弟の入学金・授業料などの学費の支払い、下宿代等の資金をご利用いただけ、在学期間内で元金の返済を据え置くことができます	1,000万円以内	16年10ヶ月以内	農業信用基金協会または保証会社の保証を受けていただけます
フリーローン	資金使途が自由な生活関連資金としてご利用いただけます	500万円以内	10年以内	農業信用基金協会または保証会社の保証を受けていただけます
マイカーローン (固定金利型) (変動金利型)	自動車・バイクの購入資金や点検・修理、車検等の費用にご利用できます	1,000万円以内	10年以内	農業信用基金協会または保証会社の保証を受けていただけます
カードローン	ご融資限度額の範囲内でご利用いただけます	500万円以内	1年 (以後自動更新)	農業信用基金協会または保証会社の保証を受けていただけます
受託貸付業務	日本政策金融公庫の各種資金の受託業務貸付をお取り扱いしております			

\* 上記以外にも資金使途に応じた商品を取り揃えていますので、JA窓口へご相談ください。

※ 住宅ローン、リフォームローンについて被災者を対象としてJAバンクによる利子補給の実施により、金利を通常より5年間年0.5%引き下げて、ご融資する「復興応援ローン」を取り扱っております。

(注) ただし、「お借換え」については適用に制限がございます。

## 国債窓口販売のごあんない

皆さまの資金運用ニーズにお応えするため次の国債を取り扱っております。

種類	期間	申込単位	発行	非課税の特典
新型窓口販売国債	2・5・10年	5万円	毎月	
個人向け国債	10年（変動金利） 5年（固定金利） 3年（固定金利）	1万円	毎月	マル優・マル特の非課税制度がご利用いただけます。

## 各種サービスのごあんない

### ★ 内国為替サービス

全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っています。

### ★ JAキャッシュサービス

J Aのキャッシュカードがあれば、全国の金融機関（郵便貯金含）のCD（現金自動支払機）、ATM（現金自動預入支払機）で現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。

また、当JAのATM（現金自動預入支払機）では振込・振替もご利用できます。

### ★ 給与振込サービス

給与・ボーナスがご指定の貯金口座で自動的にお受取りいただけます。また、振り込まれた資金はキャッシュカードにより、必要なときお引き出しいただけます。

### ★ 自動支払いサービス

各種公共料金（電話・電気・ガス・水道・NHK受信料など）のほか、高校授業料・各種クレジット代金などを、普通貯金（総合口座）・当座貯金から自動的にお支払いしますので、お振り込みの煩わしさがなくなります。

### ★ 自動受取サービス

国民年金・厚生年金等各種年金や配当金などが、お客様の貯金口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取に出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配もありません。また、振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しいただけます。

## ★ 自動積立サービス

毎月ご指定の口座からご契約の定期積金へ自動振替致します。

## ★ クレジットカードサービス（JAカード）

お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。また、カードのご利用金額に応じて加算されるポイントで素敵なプレゼントがもらえるサービスがあります。



## ★ 定額自動送金

毎月一定額を貯金口座から自動引き落としのうえ、指定した受け取り口座に自動振込します。家賃・仕送り等の振込に便利です。

## ★ スwingサービス

普通貯金の余裕資金を有利な定期貯金または貯蓄貯金に振り替えて運用するサービスです。

## ★ 金融移動店舗車

①貯金の入出金、②定期貯金の記帳・繰越、定期積金の掛け込み、③共済掛け金、購買未収金、税金・公共料金等の収納、④振込の取引のほか、⑤年金・融資相談を行います。

なお、①から④の取引については一部制限が設けられております。

また、現在は立根地区・吉浜地区・広田地区を毎週1回運行しております。



## 手数料等のごあんない

(平成29年4月1日現在)

### ★ 貯金関係手数料

種類	料金基準	金額	備考
振込（自店・僚店の本人以外口座へ）	3万円未満	108円	
	3万円以上	324円	
小切手帳交付	1冊につき	648円	
手形帳交付	1冊につき	864円	
自己宛小切手発行	1枚につき	540円	
通帳再発行	1冊につき	1,080円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
証書再発行	1枚につき	1,080円	
キャッシュカード（ローンカード含む）再発行	1枚につき	1,080円	
口座振替手数料	1件につき	108円	
残高証明書発行	1通につき	216円	
その他各種証明書発行	1通につき	216円	

### ★ 為替手数料

区分	県内農協あて		県外系統・他金融機関あて	
振込手数料	金額3万円未満	216円	金額3万円未満	540円
	金額3万円以上	432円	金額3万円以上	756円
送金手数料	普通扱（送金小切手）		普通扱（送金小切手）	648円
代金取立手数料	至急扱・普通扱とも 432円		至急扱	864円
			普通扱	648円
その他の諸手数料	他行宛地方税取扱料			
	振込・送金組戻料			
	不渡手形返却料			
	取立手形組戻料			
	取立手形店頭呈示料（ただし、648円を超える場合には実費を申し受けます。）			
	その他特殊扱手数料			

注) 1. ATM利用による振込手数料は上記金額より108円（消費税込）引き下がります。

2. 上記手数料の金額はそれぞれ1件または1通のものです。

### ★ 国債等窓販手数料

保護預り口座管理手数料	1口座につき	無料	(年額)
各種証明書発行	1通につき	216円	

### ★ 両替手数料及び硬貨入金手数料

利用基準（両替枚数）	金額
1枚以上 100枚以下	無料
101枚以上 500枚以下	324円
501枚以上 1,000枚以下	540円
以降 1,000枚毎に加算	540円

### ★ JAネットバンク振込手数料

	3万円未満	3万円以上
インター	無料	無料
ネット・	108円	216円
モバイル	324円	540円
他行	324円	540円

## ★ ATM利用手数料（取扱い1回につき）

### ○当JAのATMを利用した場合の手数料

ご利用区分		岩手県内および 他県JAの キャッシュカードで利用	ゆうちょ銀行の キャッシュカードで利用	セブン銀行の キャッシュカードで利用	三菱東京UFJ 銀行のキャッシュ カードで利用	JFマリンバンクのキャッシュ カードで利用	その他提携先金融 機関のキャッシュ カードで利用
お支払い	平日	8:00~8:45	無 料	216円	ご利用 いただけません	108円	216円 108円 216円 108円 216円 216円
		8:45~18:00		108円		無 料	
		18:00~21:00		216円		108円	
	土曜日	9:00~14:00		108円		108円	
		14:00~17:00		216円		108円	
	日曜日・祝日	9:00~17:00		216円		108円	
お預け入れ	平日	8:00~8:45	無 料	ご利用 いただけません	ご利用 いただけません	ご利用 いただけません	ご利用 いただけません
		8:45~18:00					
		18:00~21:00					
	土曜日	9:00~14:00					
		14:00~17:00					
	日曜日・祝日	9:00~17:00					

### ○当JAのキャッシュカードで他ATMを利用した場合の手数料

ご利用区分		岩手県内および 他県JAのATM を利用	ゆうちょ銀行の ATMを利用	コンビニATM・セブン銀行 のATMを利用	三菱東京UFJ 銀行のATMを利 用	JFマリンバン クのATMを利 用	その他提携先金 融機関のATM を利用
お支払い	平日	8:00~8:45	無 料	108円	108円	108円	各金融機関所定 の手数料
		8:45~18:00		無 料	無 料	無 料	
		18:00~21:00		108円	108円	108円	
	土曜日	9:00~14:00		無 料	無 料	108円	
		14:00~17:00		108円	108円	108円	
	日曜日・祝日	9:00~17:00		108円	108円	108円	
お預け入れ	平日	8:00~8:45	無 料	108円	108円	ご利用 いただけません	ご利用 いただけません
		8:45~18:00		無 料	無 料		
		18:00~21:00		108円	108円		
	土曜日	9:00~14:00		無 料	無 料		
		14:00~17:00		108円	108円		
	日曜日・祝日	9:00~17:00		108円	108円		

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料、但しセブン銀行を除くコンビニATM提携先は、「日曜日・祝日」と同様の

手数料となります。

注) コンビニATM提携先は、株式会社ローソンおよび株式会社イーネット（ファミリーマート等）。

## ★ 個人情報開示請求等手数料

各種証明書発行	1通につき	324円	
---------	-------	------	--

注) 全手数料には消費税相当分が含まれています。

## 共 濟 事 業

共済事業は“ともに助け合う”という観点から、協同組合組織で運営されています。加入者が出し合った掛け金をもとに、万が一に備える点は一般の保険と同

じですが、営利を目的としないため小さな掛け金で大きな保障が得られる特徴をもっています。



J A の生命共済は、死亡保障はもちろん、入院・手術・通院などの医療保障や介護保障にもちからをいれています

- ★ 生命共済（終身共済・養老生命共済・こども共済・定期生命共済・医療共済・がん共済・介護共済・引受緩和型終身共済・引受緩和型医療共済）および年金共済は多彩なラインアップで保障します。
- ★ 万一の場合、一時金だけでなくご家族の生活資金としての年金をお受取りになれる特約を選択できます。（家族収入保障特約・生活保障特約）
- ★ 医療共済は、1日（日帰り）入院から保障します。また、先進医療保障や入院見舞保障のある契約をお選びいただくことにより、さらに充実した保障を確保いただけます。
- ★ 病気・災害などで所定の状態になられたときは、共済掛金払込免除制度により、その後の共済掛金をいただくことなく、ご契約を継続いただけます（長期共済のみ）。



J A の建物更生共済は、火災・地震・津波・台風などのさまざまなリスクに対応し、幅広い保障でマイホームや家財をしっかりと守ります

- ★ 火災はもちろんのこと、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、建物内の火災や自然災害による所定のケガにも備えられます。
- ★ 共済掛金は掛け捨てではないため、満期時には満期共済金をお受け取りになれます。
- ★ 建物や家財を時価額ではなく、再取得価額（新たに取得するための必要な価値）で評価し保障するので、復旧のための十分な保障が受けられます。（時価額の再取得価額に対する割合が50%以上の場合）
- ★ 実損てん補特約を付加することにより、火災等と地震等を除く自然災害による支払いにおいて付保割合にかかわらず、火災共済金額を限度として損害の額が支払われます。



J A の自動車共済は、独自の割引制度や万全の保障、そして充実したサービスで「割安感と安心感」を実現しています

- ★ 自賠責共済もJ Aなら、対人賠償の掛金が約7.0%割引（自賠責セット割引）。
- ★ 無事故割引は最高20等級（約61%）。もちろん保険会社等から乗り換えの場合も無事故による割引等級を引き継ぎます。
- ★ 夜間・休日の事故やトラブルもフリーダイヤル（0120-258931）で安心。事故の受付やアドバイスを行うほか、代替交通機関・宿泊施設のご案内などもいたします。

## 主な共済種類のラインアップ

### ☆長期共済（共済期間が5年以上の契約）

商 品 名	保 障 内 容 と し く み
終 身 共 済	終身にわたって万一のときはもちろん、第1級後遺障害状態、重度要介護状態を保障するプランです。
一 時 払 終 身 共 済	まとまった資金を利用して加入する終身共済です。生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
引 受 緩 和 型 終 身 共 済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できます。生涯にわたる万一のときを保障するプランです。
定 期 生 命 共 済	万一のときを手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資産形成ニーズに応えるプランもあります。
医 療 共 済	病気やケガによる入院・手術を共済期間に応じて手厚く保障します。日帰り入院から1回の入院200日、120日または60日まで幅広く保障します。また、特則を付加することにより三大疾病を手厚く保障します。
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できます。入院・手術を保障するプランです。
が ん 共 済	がんと闘うための安心を生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、上皮内がんや脳腫瘍も対象としています。
介 護 共 済	要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
一 時 払 介 護 共 済	まとまった資金を利用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
養 老 生 命 共 済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。共済期間は13種類の中からご希望に合わせて選ぶことができます。
こ ど も 共 済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
建 物 更 生 共 済	火災はもちろん、地震・津波や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

### ☆短期共済（共済期間が5年未満の契約）

商 品 名	商 品 の 内 容	商 品 名	商 品 の 内 容
自 動 車 共 済	相手への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	賠 償 責 任 共 済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。
		火 災 共 済	住まいの火災損害を保障します。
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。	傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

# 安心・安全・JA共済

JA共済は、農業協同組合法（農協法）にもとづく農業協同組合（JA）の共済です。

昭和23年から「一人は万人のために、万人は一人のために」という助け合いの精神を理念とし、  
自主的・民主的に運営されてきました。

## ひと・いえ・くるまの生活総合保障

JA共済には、事業開始当初より「生命」の保障から「損害」に対する保障まで、幅広く取り扱ってきた経験とノウハウがあります。

保障のことなら何でも相談できる2万人体制のライフアドバイザーを中心に、皆さまの暮らしを総合的にバックアップすることができます。

## 安心・安全の提供

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、皆さんに密着した生活総合保障活動を行っています。

## お役に立った共済金（平成27年度のお支払い）

合計 3兆4,233億円

生命総合共済 2兆2,157億円

建物更生共済

8,994億円

自動車共済 1,990億円

その他の共済

1,090億円

## 確かな保障

JA共済は、万一のときや満期のときはもちろん自然災害のときも確かな保障力で共済金をお支払いしています。

このため将来の共済金の支払いに備え、充分な責任準備金の積立てを行い、また、異常災害などに備えるため、毎年積み増しを行っています。さらに海外へも再保険を行い巨大災害に備えています。

## 主な自然災害でのお支払い＜建物更生共済＞

●平成3年9月 台風19号（全国）  
1,488億円

●平成7年1月  
阪神・淡路大震災（兵庫・大阪・京都ほか）  
1,188億円

●平成16年9月  
台風18号（山口・熊本・福岡ほか）  
1,083億円

●平成23年3月  
東日本大震災（岩手・宮城・福島ほか）  
9,349億円

\* 平成28年3月末現在

## 健 全

JA共済連の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、経営の健全な水準とされる200%を大きく越える797.7%となっており、充分な支払余力を確保しています。

\* 平成28年3月末現在

## 堅 実

JA共済は、安定的な収益を確保できる国債などの公社債を中心に、安全・確実な運用を行っています。

## 万 全

JA共済では暮らしの保障のことなら何でも相談できるライフアドバイザーや、いざというときに頼れる損害調査スタッフ、また、まさかのときの共済契約者保護措置など、皆さんに大きな安心をお届けするために、万全の体制を整えております。

## どなたでもご加入になれます。

一定の制限はありますが、どなたでもご加入になれます。（くわしくはJAの窓口へお問い合わせください）

## 経済事業

組合員農家が生産した農産物を、農家にかわり販売する。組合員の営農や生活に必要な資材や物資を供給する。こんなJAの活動を「JAの経済事業」といいます。JAグループではこの経済事業のなかで、農家の生産物を「売る」ことを販売事業、「買う」ことを購買事業と呼んでいます。また、JAの施設等を共同利用することができる利用事業があります。

### 販売事業

販売事業は、組合員農家の生産した農産物を共同選別によって規格統一し、市場へ大量に計画供給することで有利に販売する事業です。JAグループの販売事業は、JAが組合員の生産物を買い取るのではなく、組合員にかわって販売し、販売に必要な経費を差し引いて組合員に販売代金を精算する委託販売方式をとっています。

### 購買事業

購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業です。計画的な大量仕入れによって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約し、組合員に安くて安全で品質の良い品物を安定的に供給することを目的としています。購買事業は、主にあらかじめ予約をとって行う予約購買と店舗などで供給する2つの方法をとっています。

#### ★ JAおおふなとグリーンセンター

肥料・農薬のほか、一般農業生産資材等を取り扱っております。

また、組合員・地域の皆さまへ配送業務も行っております。

#### ★ JA-SS (JAサービスステーション)

まごころサービスで給油。また、ガス・灯油・タイヤ等の販売を行っております。

#### ★ いわて純情米

J Aの安心で安全なふっくらつやつやのおいしいお米を取り扱っています。

#### ★ お茶

古来より「お茶は百薬の長」とか「養生の仙薬」といわれています。このお茶を組合員・地域の皆さんに『安心・安全・安価』なJAのお茶として、ご利用いただいております。

そのほかに、家具・仏壇・ギフト商品・電化製品・健康器具・宝飾品・紳士服等も取り扱っています。

## 利用事業

### ★ 生産管理センター（水稻育苗センター・花き育苗センター）

水稻農家へ健苗を供給するとともに、花き栽培農家へ鉢物園芸用の優良プラグ苗を供給しております。また、春・秋に一般家庭向けに花苗・野菜苗を提供しております。

### ★ ライスセンター

乾燥調製から選別、計量までを統一基準により一括で処理する基盤を整備、高品質な製品の供給体制をつくり、効率的な営農を推進しております。

### ★ 人工授精事業

人工授精事業は優良種雄牛の選定、確保、適正交配を行い、子牛の資質改良のためにご利用いただけます。

### ★ 野菜集荷所

規格統一をはかるため、共同選果・選別施設としてご利用いただけます。

### ★ 菌床しいたけリリーフ事業

菌床しいたけ栽培者の冠婚葬祭時等の労力不足を補うとともに、定期的に休養日を設けていただくため、リリーフによる作業支援を行っております。

### ★ 農産加工事業

特産品である「ころ柿」「気仙茶」「りんご」「菌床椎茸」の加工、商品の開発をし付加価値を高め、販路拡大を行っています。



## その他の事業

### ★ 旅行センター

グルメ旅行、温泉旅行(個人・団体)、ビジネスなどにご利用いただけます。旅行のお手伝いをしております。

### ★ 葬祭センター（ごくよう）

葬儀のことなら何でもご相談ください。どなたでも格安にご利用でき、「いしづえ」会員に加入することで、さらに割引となります。

また、仏事の供養、引き出物についても承っております。

### ★ みそ加工場

自家生産の原材料持ち込みによる、手づくりみそ加工をご利用いただけます。

## ★ 世界の椿館・碁石

アメリカ、オーストラリア、フランス、中国などの世界 13 カ国約 260 種類の椿が植栽展示されております。また、四季折々の花も展示されているほか、椿の苗木なども販売しております。



## 指 導 事 業

J Aが実施している指導事業は、組合員農家の営農及び生活面全般にわたり広汎ですが、組合員農家の営農改善・生活改善について指導を行い、地域全体の営農振興及び生活の向上を図るために行っております。

### 営 農 指 導

組合員農家に対して技術指導及び経営指導を行うなど、農業生産力の増進と地域農業振興を通じて、地域活性化に貢献しています。

また、地域の皆さまには家庭菜園等の講習会を開催するなど、幅広くサービスを提供しています。



### 生 活 指 導

組合員をはじめ地域の皆さまのゆとりと豊かさを高める生活文化活動に積極的に取り組み、暮らしと健康を守り高めることにより、共生を軸とする地域社会づくりをめざしています。

## 福 祉 事 業

当 J Aの福祉事業は、元気な高齢者の方々と介護の必要な方々が共に地域で、心豊かに暮らしていくよう支援することをねらいとして展開しております。

元気な高齢者の方々への事業としては、五葉温泉を活用した『湯っこで健康づくり、温泉ミニデイサービス』事業等、「健康づくり、生きがいづくり、仲間づくり」を目指して実施しております。

一方、介護の必要な方々への事業としては、介護保険事業を中心に展開しております。ケアマネジメントを行う『指定居宅介護支援事業』、五葉温泉活用による入浴サービス等を実施している『指定通所介護事業』、ご家庭へ訪問して各種サービス提供を実施している『指定訪問介護事業』の3事業を実施しております。

今後ますます進展が予想される少子・高齢社会にあって、地域介護強化に向け、一層推進してまいります。



# 経営資料

## 経営資料



# I 決算の状況

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目		資産の部	
科 目		金額	
		平成28年2月29日	平成29年2月28日
<b>1.信用事業資産</b>		<b>133,341,016</b>	<b>122,157,593</b>
(1) 現 金	本・支店にある現金	580,125	612,883
(2) 預 金	県信連などに預けているお金	105,745,269	95,137,913
系 統 預 金	預金のうち、信連に預けているお金	105,662,488	95,070,253
系 統 外 預 金	預金のうち、銀行等に預けているお金	82,780	67,659
(3) 有 働 証 券		476,364	466,155
国 債	国債等に投資したお金	476,364	466,155
(4) 貸 出 金	組合員等の皆さまに貸出したお金	27,786,634	26,773,258
(5) その他の信用事業資産		675,526	618,941
未 収 収 益	預金・貸出金の未収利息など	666,805	608,224
そ の 他 の 資 産	為替金等が決済されるまでの債権	8,721	10,717
(6) 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れに備える準備金	△ 1,922,904	△ 1,451,558
<b>2.共済事業資産</b>		<b>61,338</b>	<b>56,897</b>
(1) 共 済 貸 付 金	共済連からの転貸貸付金	60,404	56,116
(2) 共 済 未 収 利 息	共済貸付金の未収利息	686	529
(3) その他の共済事業資産	共済付加収入の今年度繰入分	248	251
(4) 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れに備える準備金	—	—
<b>3.経済事業資産</b>		<b>864,947</b>	<b>683,475</b>
(1) 経 済 事 業 未 収 金	経済事業の未収金	773,863	581,511
(2) 経 済 受 記 債 権	販売品の仮渡金	21,152	30,358
(3) 棚 卸 資 産		88,353	86,826
購 買 品	購買品の在庫高	65,397	63,470
そ の 他 の 棚 卸 資 産	消耗品や利用事業の在庫高	22,955	23,355
(4) その他の経済事業資産	預託家畜の在庫高	29,362	29,813
(5) 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れに備える準備金	△ 47,783	△ 45,034
<b>4.雑資産</b>	立替金・仮払金など	<b>630,866</b>	<b>626,862</b>
<b>5.固定資産</b>		<b>618,112</b>	<b>808,670</b>
(1) 有 形 固 定 資 産		615,434	804,326
建 物		625,166	797,918
構 築 物		253,727	249,554
機 械 装 置		79,369	81,572
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		243,529	256,275
減価償却累計額(控除)	固定資産を更新するときの準備金	△ 890,258	△ 873,809
土 地		303,900	291,291
建 設 仮 勘 定		—	1,523
(2) 無 形 固 定 資 産	電話加入権など	2,678	4,344
<b>6.外部出資</b>		<b>1,820,719</b>	<b>1,816,969</b>
(1) 外 部 出 資		1,877,619	1,873,869
系 統 出 資	連合会等への出資金	1,614,340	1,614,340
系 統 外 出 資	取引団体への出資金	202,399	202,429
子 会 社 等 出 資	関連会社への出資金	60,880	57,100
(2) 外部出資等損失引当金		△ 56,900	△ 56,900
<b>7.繰延税金資産</b>	前払いしているとされる税金	<b>51,144</b>	<b>78,459</b>
<b>資 产 合 计</b>		<b>137,388,146</b>	<b>126,228,926</b>

(単位:千円)

科 目		負 債・純資産の部	
科 目		金額	
		平成28年2月29日	平成29年2月28日
<b>1.信用事業負債</b>		<b>120,264,542</b>	<b>120,044,264</b>
(1) 貯 金	皆さまから預かったお金	118,314,533	118,225,969
(2) 借 入 金	岩手県からの転貸借入金	1,403,197	1,401,310
(3) その他の信用事業負債		546,811	416,985
未 払 費 用	貯金の未払利息	50,351	27,519
そ の 他 の 負 債	貸出金の前受利息など	496,460	389,466
<b>2.共済事業負債</b>		<b>413,362</b>	<b>364,620</b>
(1) 共 済 借 入 金	共済連からの転貸借入金	60,404	56,116
(2) 共 済 資 金	共済掛金の一時預かり金	161,437	119,622
(3) 共 済 未 払 利 息	共済借入金の未払利息	686	529
(4) 未 経 過 共 済 付 加 収 入	共済付加収入のうちの次年度分	190,833	188,351
(5) そ の 他 共 済 事 業 負 債	保険代理店勘定など	—	—
<b>3.経済事業負債</b>		<b>432,615</b>	<b>397,188</b>
(1) 経 済 事 業 未 払 金	取引先に支払っていない購買代金	411,659	365,259
(2) 経 済 受 託 債 務	農産物の販売仮受金など	5,091	16,790
(3) そ の 他 経 済 事 業 負 債	購買の前受金など	15,864	15,102
<b>4.雑負債</b>	未払金や仮受金など	<b>786,270</b>	<b>237,554</b>
(1) 未 払 法 人 税 等		253,284	154,357
(2) そ の 他 の 負 債		532,986	83,197
<b>5.諸引当金</b>		<b>749,860</b>	<b>782,592</b>
(1) 賞 与 引 当 金	職員の賞与に備える積立金	30,020	31,801
(2) 退 職 給 付 引 当 金	職員の退職に備える積立金	719,840	750,791
<b>6.繰延税金負債</b>		—	—
<b>7.再評価に係る繰延税金負債</b>	土地の再評価により未払とされる税金	<b>38,579</b>	<b>38,579</b>
<b>[ 負債合計 ]</b>		<b>122,685,231</b>	<b>121,864,800</b>
<b>1. 組合員資本</b>		<b>14,585,262</b>	<b>4,252,204</b>
(1) 出 資 金 (うち優先出資金)	組合員をはじめとする皆さまが出资したお金	12,436,020	1,613,475
		(10,790,000)	(—)
(2) 資 本 準 備 金	定款で定められた積立金	—	—
(3) 利 益 剰 余 金		2,202,296	2,677,998
利 益 準 備 金	法で定められた経営安定の積立金	500,000	1,300,000
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,702,296	1,377,998
経営安定対策積立金	予測しがたい諸リスクに備える積立金	500,000	500,000
税 効 果 積 立 金		—	57,000
当期未処分剰余金	繰延税金資産の取崩が発生した場合の積立金	1,202,296	820,998
(うち当期剰余金)	前年度繰越金と本年度剰余金	(938,972)	(510,229)
(4) 処 分 未 済 持 分	本年度の剰余金	△ 53,054	△ 39,269
<b>2. 評価・換算差額等</b>		<b>117,652</b>	<b>111,921</b>
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	有価証券等を時価評価した差額金	16,982	11,252
(2) 土 地 再 評 価 差 額 金	土地の再評価による差額金	100,669	100,669
<b>[ 純資産合計 ]</b>		<b>14,702,915</b>	<b>4,364,126</b>
<b>負 債・純資産合計</b>		<b>137,388,146</b>	<b>126,228,926</b>

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	平成27年3月1日～平成28年2月29日まで		平成28年3月1日～平成29年2月28日まで	
	金額		金額	
<b>1. 事業総利益</b>		2,755,913		2,305,937
(1) 信用事業収益	1,660,002		1,295,929	
資金運用収益	1,267,384		1,162,694	
(うち預金利息)	(598,402)		(538,337)	
(うち有価証券利息)	(29,867)		(6,733)	
(うち貸出金利息)	(581,930)		(566,251)	
(うちその他受入利息)	(57,183)		(51,371)	
役務取引等収益	42,943		43,115	
その他事業直接収益	266,951		—	
その他経常収益	82,723		90,120	
(2) 信用事業費用	△ 118,723		△ 73,670	
資金調達費用	108,205		84,279	
(うち貯金利息)	(101,719)		(79,559)	
(うち給付補填備金繰入)	(1,007)		(913)	
(うち借入金利息)	(1,408)		(794)	
(うちその他支払利息)	(4,069)		(3,011)	
役務取引等費用	8,244		8,355	
その他事業直接費用	146		288	
その他経常費用	△ 235,320		△ 166,593	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 305,365)		(△ 242,621)	
(うち貸出金償却)	(—)		(—)	
<b>信用事業総利益</b>		1,778,726		1,369,600
(3) 共済事業収益	651,917		652,065	
共済付加収入	619,701		614,634	
共済貸付金利息	1,458		1,366	
その他の収益	30,757		36,063	
(4) 共済事業費用	51,274		47,577	
共済借入金利息	1,458		1,366	
共済推進費	49,816		46,210	
<b>共済事業総利益</b>		600,642		604,488
(5) 購買事業収益	3,746,997		3,253,777	
購買品供給高	3,721,266		3,225,586	
修理サービス料	11,994		14,832	
その他の収益	13,736		13,357	
(6) 購買事業費用	3,437,503		2,985,441	
購買品供給原価	3,369,323		2,931,518	
購買品供給費	35,292		30,579	
その他の費用	32,887		23,343	
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,165)		(—)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)		(△ 2,772)	
<b>購買事業総利益</b>		309,493		268,335
(7) 販売事業収益	57,430		50,186	
販売手数料	24,604		23,322	
その他の収益	32,825		26,864	
(8) 販売事業費用	30,546		26,706	
販売費	28,584		25,277	
その他の費用	1,962		1,428	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(13)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 18)		(—)	
<b>販売事業総利益</b>		26,883		23,480
(9) 保管事業収益	5,291		4,704	
(10) 保管事業費用	2,098		2,802	
<b>保管事業総利益</b>		3,192		1,901
(11) 旅行事業収益	4,190		4,206	
(12) 旅行事業費用	4,043		3,982	
<b>旅行事業総利益</b>		146		224

(単位:千円)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度 金額	
	平成27年3月1日～平成28年2月29日まで			
	金額			
(13) 福祉事業収益	146,555	149,717		
(14) 福祉事業費用	128,945	129,862		
(うち貸倒引当金繰入額)	(6)	(-)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 1)		
<b>福祉事業総利益</b>	<b>17,609</b>	<b>19,854</b>		
(15) 加工事業収益	7,034	5,527		
(16) 加工事業費用	5,947	5,214		
<b>加工事業総利益</b>	<b>1,087</b>	<b>313</b>		
(17) 利用事業収益	472,627	459,783		
(18) 利用事業費用	431,198	426,229		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(10)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3)	(-)		
<b>利用事業総利益</b>	<b>41,429</b>	<b>33,554</b>		
(19) 指導事業収入	23,093	40,974		
(20) 指導事業支出	46,392	56,790		
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 23,298</b>	<b>△ 15,815</b>		
<b>2. 事業管理費</b>	<b>1,732,597</b>	<b>1,697,640</b>		
(1) 人件費	1,300,638	1,265,656		
(2) 業務費	168,893	163,975		
(3) 諸税負担金	65,349	64,287		
(4) 施設費	184,036	190,413		
(5) その他管理費用	13,678	13,307		
<b>事業利益</b>	<b>1,023,315</b>	<b>608,296</b>		
<b>3. 事業外収益</b>	<b>53,866</b>	<b>54,709</b>		
(1) 受取出資配当金	25,183	24,149		
(2) 貸料	13,144	15,961		
(3) 償却債権取立益	11,703	-		
(4) 雜収入	3,834	14,599		
<b>4. 事業外費用</b>	<b>5,128</b>	<b>10,873</b>		
(1) 支払利息	3,606	1,009		
(2) 自己優先出資取得費	-	8,416		
(3) 寄付金	1,415	1,367		
(4) 雜損失	106	80		
<b>経常利益</b>	<b>1,072,053</b>	<b>652,132</b>		
<b>5. 特別利益</b>	<b>112,041</b>	<b>77,534</b>		
(1) 固定資産処分益	23,959	62,357		
(2) 一般補助金	21,225	-		
(3) 災害による特別利益	42,466	-		
(4) 支店統廃合特別利益	23,000	-		
(5) その他の特別利益	1,389	15,176		
<b>6. 特別損失</b>	<b>45,828</b>	<b>61,863</b>		
(1) 固定資産処分損	150	-		
(2) 固定資産圧縮損	21,958	-		
(3) 災害による特別損失	1,808	-		
(4) 支店統廃合特別損失	21,110	12,980		
(5) 減損損失	-	14,476		
(6) 子会社経営支援支出	-	23,070		
(7) その他の特別損失	800	11,336		
<b>税引前当期利益</b>	<b>1,138,266</b>	<b>667,802</b>		
<b>7. 法人税、住民税及び事業税</b>	<b>258,426</b>	<b>182,696</b>		
<b>8. 法人税等調整額</b>	<b>△ 59,132</b>	<b>△ 25,123</b>		
法人税等合計	199,293	157,573		
当期剩余金	938,972	510,229		
当期首繰越剩余金	259,405	310,768		
土地再評価差額金取崩額	3,918	-		
優先出資金取崩額	-	10,790,000		
自己優先出資消却額	-	△ 10,790,000		
当期未処分剩余金	1,202,296	820,998		

## ● キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	1,138,266	667,803
減価償却費	61,621	66,627
減損損失	-	14,474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 297,058	△ 474,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	241	1,781
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,658	30,951
信用事業資金運用収益	△ 1,267,384	△ 1,162,694
信用事業資金調達費用	108,206	84,280
共済貸付金利息	△ 1,458	△ 1,367
共済借入金利息	1,458	1,367
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 25,184	△ 24,149
支払雑利息	3,607	1,009
有価証券関係損益（△は益）	△ 266,807	288
固定資産売却損益（△は益）	△ 23,810	△ 56,882
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増（△）減	△ 409,439	1,013,375
預金の純増（△）減	△ 5,599,001	5,421,549
貯金の純増減（△）	1,964,268	△ 88,565
信用事業借入金の純増減（△）	△ 2,031	△ 1,887
その他の信用事業資産の純増（△）減	819	△ 1,997
その他の信用事業負債の純増減（△）	206,407	△ 106,429
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増（△）減	△ 1,830	4,288
共済借入金の純増減（△）	1,830	△ 4,288
共済資金の純増減（△）	52,970	△ 41,816
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 3,430	△ 2,482
その他共済事業資産の純増（△）減	249	△ 2
その他共済事業負債の純増減（△）	-	-
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	19,532	192,353
経済受託債権の純増（△）減	3,976	△ 9,207
棚卸資産の純増（△）減	7,205	1,527
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	△ 85,765	△ 46,364
経済受託債務の純増減（△）	△ 4,867	11,698
その他経済事業資産の純増（△）減	△ 1,523	△ 450
その他経済事業負債の純増減（△）	2,845	△ 762

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増（△）減	△ 276,283	4,005
その他の負債の純増減（△）	△ 205,732	△ 436,005
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 7,223	
信用事業資金運用による収入	1,199,417	1,220,628
信用事業資金調達による支出	△ 96,485	△ 107,029
共済貸付金利息による収入	1,412	1,524
共済借入金利息による支出	△ 1,412	△ 1,524
小 計	△ 3,797,735	6,171,532
雑利息及び出資配当金の受取額	25,184	24,149
雑利息の支払額	△ 3,607	△ 1,009
法人税等の支払額	49,208	△ 281,622
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,726,950	5,913,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5,010,349	-
有価証券の償還による収入	12,002	2,000
補助金の受入れによる収入	21,959	-
固定資産の取得による支出	△ 123,103	△ 277,134
固定資産の売却による収入	47,001	62,357
外部出資の売却等による収入	-	-
外部出資による支出	△ 40,760	3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,927,448	△ 209,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
出資の増額による収入	-	-
出資の払戻しによる支出	△ 6,870	△ 10,822,545
持分の取得による支出	△ 32,185	△ 53,054
持分の譲渡による収入	32,185	53,054
出資配当金の支払額	-	△ 34,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,870	△ 10,857,073
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)	1,193,628	△ 5,153,050
6 現金及び現金同等物の期首残高	7,210,218	8,403,846
7 現金及び現金同等物の期末残高	8,403,846	3,250,796

# 平成27年度 注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 購買品 . . . . . 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ・ その他の棚卸資産 . . . . . 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用しています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - (2) 無形固定資産定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。  
この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法57条9により算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,904千円です。
  - (2) 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 外部出資等損失引当金

当 J A の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 288,316 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 88,803 千円	構築物 164,642 千円	機械装置等 34,870 千円
--------------	----------------	-----------------

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物・付属設備の一部についてはリース契約により使用しています。

なお、リース契約のうち、リース物件の所有権が当 J A に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物・付属設備	工具器具備品等	合計
取得価額相当額	51,773 千円	18,720 千円	70,493 千円
減価償却累計額相当額	11,622 千円	9,334 千円	20,957 千円
期末残高相当額	40,150 千円	9,385 千円	49,536 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	5,410 千円
1 年超	44,823 千円
合計	50,233 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,503 千円
減価償却費相当額	5,758 千円
支払利息相当額	4,414 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### 3. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
通知預金	1,400,000 千円	J A 岩手県信連からの借入金	1,400,000 千円
定期預金	2,300,000 千円	内国為替決済保証金（J A 岩手県信連）	12,969 千円

### 4. 子会社等に対する金銭債権及び債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 43,353 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 44,435 千円

### 5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 6,856 千円

注：金銭債務はありません。

### 6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 106,423 千円、延滞債権額は 2,597,873 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2,704,296 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 11 年 2 月 28 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 58,800 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

### III 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
  - (1) 子会社等との取引による収益総額 28,434 千円
    - うち事業取引高 27,463 千円
    - うち事業取引以外の取引高 971 千円
  - (2) 子会社等との取引による費用総額 4,897 千円
    - うち事業取引高 4,897 千円

#### 2. 災害による特別損失及び特別利益の内訳

特別損失（災害特別損失）	特別利益（災害特別利益）
被災資産の原状回復費用 1,808 千円	義援金 19,539 千円
	災害損失引当金（原状回復）の残余戻入額 22,927 千円
合 計 1,808 千円	合 計 42,466 千円

### IV 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っています。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借り入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に相談課（融資一次審査部署）・リスク管理課（融資二次審査部署）を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### ② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM（資産負債の統合管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM・リスク管理委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。信用共済部（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM・リスク管理委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の運用を行っています。信用共済部が行った取引については総務部（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### (市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が680,697千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	105,745,269	105,744,874	△394
有価証券	476,364	476,364	—
その他有価証券	476,364	476,364	—
貸出金	27,786,634	—	
貸倒引当金（※1）	△1,922,904	—	
貸倒引当金控除後	25,863,729	27,322,222	1,458,492
資産計（※2）	132,085,363	133,543,461	1,458,097
貯金	118,314,533	118,363,208	48,674
借入金（※3）	1,853,197	1,861,278	8,081
負債計（※2）	120,167,730	120,224,487	56,756

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 上記の表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(※3) 借入金には、平成20年5月合併時に受け入れた期限付劣後特約付借入金450,000千円（雑負債）を含めて表示しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

##### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資（※1）	1,877,619
外部出資等損失引当金	△56,900
計	1,820,719

(※1) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

##### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	101,745,269	4,000,000	—	—	—	—
有価証券	2,000	—	—	450,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,000	—	—	450,000	—	—
貸出金（※1,2,3,4）	3,352,426	1,939,091	1,794,396	2,145,711	1,480,649	15,886,665
合 計	105,099,695	5,939,091	1,794,396	2,595,711	1,480,649	15,886,665

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 815,285 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,181,201 千円は償還の予定が見込まれないため含めていません。

(※3) 貸出金には、期限付劣後特約付貸出金 500,000 千円が含まれています。

(※4) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の未実行案件 6,490 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

##### (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（※1, 2）	114,092,204	2,045,637	1,413,457	220,486	167,161	327,623
借入金（※3）	1,400,657	2,300	450,240	—	—	—
合 計	115,492,861	2,047,937	1,863,697	220,486	167,161	327,623

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(※2) 貯金のうち、出資予約貯金 47,963 千円については含めていません。

(※3) 借入金のうち、期限付劣後特約付借入金 450,000 千円については[2年超 3年以内]に含めています。

## V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国債	452,888千円	476,364千円	23,475千円
合計		452,888千円	476,364千円	23,475千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債 6,493 千円を差し引いた額 16,982 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりです。

	売却原価	売却額	売却益	売却の理由
国債	5,010,349千円	5,277,300千円	266,950千円	震災特例支援による優先出資の全額返済（消却）の原資とするため
合計	5,010,349千円	5,277,300千円	266,950千円	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券は次のとおりです。

従来、満期保有目的で保有していた国債（450,000千円）をその他有価証券に変更しています。これは、上記のとおり、満期保有目的の債券のうち一銘柄を償還期限前に売却を行ったため、残りの銘柄についてその他有価証券に振り替えたものであります。この結果、有価証券が 23,474 千円増加し、繰延税金資産が 6,492 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 16,981 千円増加しています。

## VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	715,182千円
退職給付費用	131,002千円
退職給付の支払額	△ 52,454千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 73,890千円
期末における退職給付引当金	719,840千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,965,824千円
特定退職共済制度	△ 1,245,984千円
未積立退職給付債務	719,840千円
退職給付引当金	719,840千円

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	131,002千円
----------------	-----------

## 2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金16,616千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は276,144千円となっています。

## VII 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

#### 繰延税金資産

未払事業税	10,965 千円
賞与引当金	8,303 千円
退職給付引当金	199,107 千円
貸倒引当金	90,296 千円
貸付金未収利息不計上	1,063 千円
外部出資等損失引当金	15,738 千円
減損損失	17,074 千円
その他	2,515 千円
繰延税金資産小計	345,066 千円
評価性引当額	△ 287,428 千円
繰延税金資産合計 (A)	57,638 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 6,493 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 6,493 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	51,144 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.29 %
住民税均等割	0.42 %
評価性引当額の増減	△ 10.78 %
その他	0.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.51 %

## VIII キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」と「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

### 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目的金額との関係

現金及び預金勘定	106,325,394 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	97,921,548 千円
現金及び現金同等物	8,403,846 千円

## IX その他の注記（自己優先出資の取得及び消却）

当JAでは、東日本大震災により被災された組合員・利用者に対し、十分な金融機能を提供し地域農業の復旧・復興を積極的に支援するために、財務基盤を一層充実させる観点から、平成24年2月に「農林中央金庫等による信用事業の再編及び強化に関する法律」に基づく特例措置を活用し、優先出資を発行しました。

今般、当JAの財務基盤が十分に回復したことをふまえ、定款第26条の7、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条及び農林中央金庫等による信用事業の再編及び強化に関する法律附則第14条に基づき、臨時総代会（平成28年1月20日開催）において下記のとおり自己優先出資の取得及び優先出資の消却について承認を得ました。今後、行政庁の認可を得た後に優先出資の取得及び消却を行います（平成28年5月予定）。

### 1 取得する自己優先出資の内容

- |          |                  |
|----------|------------------|
| (1) 取得口数 | 10,790,000 口     |
| (2) 取得価格 | 1 口 1,000 円      |
| (3) 総額   | 10,790,000,000 円 |

### 2 消却する優先出資の内容

- |           |                                      |
|-----------|--------------------------------------|
| (1) 発行日   | 平成24年2月24日                           |
| (2) 発行口数  | 10,790,000 口                         |
| (3) 発行価格  | 1 口 1,000 円                          |
| (4) 総額    | 10,790,000,000 円                     |
| (5) 引受者   | 一般社団法人ジェイエイバンク支援協会<br>農水産業協同組合貯金保険機構 |
| (6) 優先配当率 | 0.32%                                |

# 平成28年度 注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 購買品 . . . . . 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - ・ その他の棚卸資産 . . . . . 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。  
この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法57条の9により算定した金額に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は179,660千円です。
  - (2) 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 外部出資等損失引当金

当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## II 会計方針の変更に関する注記

1. 減価償却の方法の変更にかかる実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が665千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

## III 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は287,541千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 88,803千円 構築物 163,867千円 機械装置等 34,870千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
通知預金	1,400,000千円	J A 岩手県信連からの借入金	1,400,000千円
定期預金	2,300,000千円	内国為替決済保証金（J A 岩手県信連）	11,812千円

3. 子会社等に対する金銭債権及び債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 48,427千円

子会社等に対する金銭債務の総額 5,876千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 5,142千円

注：金銭債務はありません。

## 5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 107,110 千円、延滞債権額は 1,836,554 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,943,664 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 11 年 2 月 28 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額  
61,590 千円

(3) 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

## IV 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	36,305 千円
うち事業取引高	36,063 千円
うち事業取引以外の取引高	242 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	274 千円
うち事業取引高	274 千円

### 2. 減損損失に関する注記

#### (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業用店舗については支店及びSUSごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。また、水稻育苗センター等の農業関連施設、介護センター、葬祭センターについても組合員の利便性をはかるため資本投下されたものであり、当初から単独による採算を予定しておらずJA全体の事業のキャッシュ・フロー生成に寄与するものとして、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
ミルクプラント	遊休	土地及び建物	業務外固定資産

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

ミルクプラントは、大船渡乳業(株)に賃貸しておりましたが、大船渡乳業(株)の解散に伴い今後の活用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を建物の撤去費用を控除した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

#### (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場所	減損金額	内訳		
ミルクプラント	14,476	建物	1,867	土地 12,609

#### (4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。また、土地以外の回収可能額は見込んでおりません。

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、全て債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に相談課（融資一次審査部署）・リスク管理課（融資二次審査部署）を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM（資産負債の統合管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM・リスク管理委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。信用共済部（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM・リスク管理委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の運用を行っています。信用共済部が行った取引については総務部（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### （市場リスクに係る定量的情報）

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が558,294千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	95,137,913	95,112,412	△25,500
有価証券	466,155	466,155	—
その他有価証券	466,155	466,155	—
貸出金	26,773,258		
貸倒引当金（※1）	△1,451,558		
貸倒引当金控除後	25,321,700	26,467,822	1,146,122
資産計（※2）	120,925,768	122,046,390	1,120,621
貯金	118,225,969	118,226,677	708
借入金	1,401,310	1,400,318	△991
負債計（※2）	119,627,279	119,626,996	△282

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）上記の表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券はすべて債券であり取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	1,873,869
外部出資等損失引当金	△56,900
計	1,816,969

(※1) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	95,137,913	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	450,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	450,000	—	—	—
貸出金（※1,2,3,4）	3,293,885	1,887,722	2,261,484	1,610,573	1,495,250	15,468,470
合 計	98,431,798	1,887,722	2,711,484	1,610,573	1,495,250	15,468,470

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 882,215 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 750,511 千円は償還の予定が見込まれないため含めています。

(※3) 貸出金には、期限付劣後特約付貸出金 500,000 千円が含まれています。

(※4) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の未実行案件 5,360 千円は償還日が特定できないため、含めています。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（※1, 2）	114,753,702	1,714,592	1,044,966	188,656	202,889	270,242
借入金	1,401,150	160	—	—	—	—
合 計	116,154,852	1,714,752	1,044,966	188,656	202,889	270,242

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(※2) 貯金のうち、出資予約貯金 50,918 千円については含めています。

## VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計 上 額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	国 債	450,600 千円	466,155 千円
合 計		450,600 千円	466,155 千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債 4,302 千円を差し引いた額 11,252 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券はありません。

3. 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## VII 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に係る注記

#### (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	719,840 千円
退職給付費用	113,137 千円
退職給付の支払額	△ 9,639 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 72,547 千円
期末における退職給付引当金	750,791 千円

#### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,057,806 千円
特定退職共済制度	△ 1,307,014 千円
未積立退職給付債務	750,791 千円
退職給付引当金	750,791 千円

#### (4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	113,137 千円
----------------	------------

### 2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 16,159 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 252,477 千円となっています。

## VIII 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

#### 繰延税金資産

未払事業税	11,573 千円
賞与引当金	8,796 千円
賞与引当に係る保険料	1,365 千円
退職給付引当金	207,670 千円
貸倒引当金	118,836 千円
貸出金未収利息	1,790 千円
外部出資等損失引当金	15,738 千円
減価償却超過額（減損損失）	13,992 千円
減損損失	5,556 千円
繰延税金資産小計	385,320 千円
評価性引当額	△ 302,559 千円
繰延税金資産合計（A）	82,761 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 4,302 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 4,302 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	78,459 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.78 %
住民税均等割	0.48 %
土地収用にかかる特別控除	△ 2.07 %
税額特別控除	△ 3.61 %
評価性引当額の増減	2.26 %
その他	△ 0.68 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.60 %

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しています。

## IX キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」と「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

### 2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	95,750,796 千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	92,500,000 千円
現金及び現金同等物	3,250,796 千円

## ● 剰余金処分計算書

(単位 : 千円)

科 目	H27年度	H28年度
	金額	金額
1. 当期末処分剰余金	1,202,296	820,998
2. 剰余金処分額	891,528	540,792
(1) 利益準備金	800,000	200,000
(2) 任意積立金	57,000	325,000
経営安定対策積立金	(-)	(300,000)
税効果積立金	(57,000)	(25,000)
(3) 出資配当金	34,528	15,792
普通出資に対する配当金	(-)	(15,792)
優先出資に対する配当金	(34,528)	(-)
3. 次期繰越剰余金	310,768	280,206

(注) 1. 普通出資配当金は、年1.00%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新加入については、日割り計算とします。

なお、出資配当については、20.42%の源泉徴収後の金額を出資予約貯金に入金し、

残高が出資一口(1,000円)に達した場合は出資金へ振替させていただきます。

2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善事業に充てるための繰越額30,000千円が含まれています。

別 表 1

種類	経営安定対策積立金
積立目的	組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産償却等への対応をはじめ、予測しがたい諸リスクに備える。
積立目標額	1,000,000,000円 (注1)
取崩基準	上記目的に照らして必要な額を理事会の議決により、取り崩すことができるものとする。
残高(平成29年2月28日現在)	500,000,000円

(注1)「経営安定対策積立金」の積立目標額については、従来の5億円から10億円に増額する改正を行っております。

別 表 2

種類	税効果積立金
積立目的	繰延税金資産の回収可能性の見直し及び税率の変更等により、繰延税金資産の取り崩しが発生した場合の財源に充てるため。
積立目標額	繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産の額
取崩基準	積立目的に伴う多額の支出が発生した場合に、当該年度の決算期に取り崩すものとする。
残高(平成29年2月28日現在)	57,000,000円

## ● 部門別損益計算書

(平成27年度)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,775,138	1,660,003	651,917	2,642,140	1,798,051	23,026	
事業費用②	4,019,226	△ 118,724	51,275	2,518,680	1,529,062	38,933	
事業総利益③ (①-②)	2,755,912	1,778,727	600,642	123,460	268,989	△ 15,907	
事業管理費④	1,732,597	868,794	364,515	147,970	258,861	92,457	
(うち減価償却費)⑤	40,212	12,930	3,053	10,729	12,928	572	
(うち人件費)⑥	1,300,638	586,579	332,598	108,539	189,339	83,584	
*うち共通管理費⑦		244,321	60,508	40,276	85,884	15,823	446,812
(うち減価償却費)⑧		8,828	2,186	1,455	3,103	572	16,144
(うち人件費)⑨		143,498	35,538	23,655	50,442	9,294	262,427
事業利益⑩ (③-④)	1,023,315	909,933	236,127	△ 24,509	10,128	△ 108,364	
事業外収益⑪	53,867	27,752	6,828	7,809	9,694	1,785	
*うち共通分⑫		27,569	6,828	4,545	9,691	1,785	50,417
事業外費用⑬	5,129	2,747	680	453	1,001	248	
*うち共通分⑭		2,747	680	453	965	178	5,023
経常利益⑮ (⑩+⑪-⑬)	1,072,053	934,938	242,275	△ 17,153	18,820	△ 106,827	
特別利益⑯	112,041	49,614	12,276	29,517	17,424	3,210	
*うち共通分⑰		49,568	12,276	8,171	17,424	3,210	90,649
特別損失⑱	45,828	12,633	3,129	23,308	5,941	818	
*うち共通分⑲		12,633	3,129	2,083	4,441	818	23,104
税引前当期利益⑳ (⑮+⑯-⑱)	1,138,266	971,919	251,422	△ 10,944	30,304	△ 104,435	
営農指導事業分配賦額㉑		35,070	11,843	52,218	5,304	104,435	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益㉒ (㉐-㉑)	1,138,266	936,849	239,579	△ 63,162	25,000		

\* ⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値で配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に50%配賦し、残りをそれぞれの事業の事業総利益割で配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	54.8%	13.5%	9.0%	19.2%	3.5%	100.0%
営農指導事業	33.6%	11.3%	50.0%	5.1%		100.0%

## ● 部門別損益計算書

(平成28年度)

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	5,916,873	1,295,930	652,066	2,272,908	1,655,907	40,062	
事業費用②	3,610,936	△ 73,674	47,578	2,166,804	1,421,388	48,840	
事業総利益③ (①-②)	2,305,937	1,369,604	604,488	106,104	234,519	△ 8,778	
事業管理費④	1,697,641	843,122	369,353	153,193	252,647	79,326	
(うち減価償却費)⑤	48,137	25,886	3,384	5,822	12,242	803	
(うち人件費)⑥	1,265,657	559,704	332,384	122,314	181,686	69,569	
*うち共通管理費⑦		255,863	67,196	36,285	91,714	16,179	467,237
(うち減価償却費)⑧		12,707	3,337	1,802	4,555	803	23,204
(うち人件費)⑨		148,808	39,081	21,103	53,341	9,410	271,743
事業利益⑩ (③-④)	608,296	526,482	235,135	△ 47,089	△ 18,128	△ 88,104	
事業外収益⑪	54,709	30,006	7,672	4,621	10,563	1,847	
*うち共通分⑫		29,212	7,672	4,143	10,471	1,847	53,345
事業外費用⑬	10,873	5,920	1,552	838	2,119	444	
*うち共通分⑭		5,910	1,552	838	2,119	374	10,793
経常利益⑮ (⑩+⑪-⑬)	652,132	550,568	241,255	△ 43,306	△ 9,684	△ 86,700	
特別利益⑯	77,534	47,937	9,216	4,989	13,173	2,219	
*うち共通分⑰		35,090	9,216	4,976	12,578	2,219	64,079
特別損失⑱	61,864	33,120	8,628	6,324	11,724	2,068	
*うち共通分⑲		32,708	8,590	4,639	11,724	2,068	59,729
税引前当期利益⑳ (⑮+⑯-⑱)	667,802	565,385	241,842	△ 44,640	△ 8,235	△ 86,550	
営農指導事業分配賦額㉑		26,836	11,844	43,275	4,595	86,550	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益㉒ (㉐-㉑)	667,802	538,549	229,998	△ 87,915	△ 12,830		

\* ⑦、⑫、⑯、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値で配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に50%配賦し、残りをそれぞれの事業の事業総利益割で配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	54.7%	14.4%	7.8%	19.6%	3.5%	100.0%
営農指導事業	31.0%	13.7%	50.0%	5.3%		100.0%

## ●財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当ＪＡの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年6月27日

大船渡市農業協同組合

代表理事組合長 新沼 淳一

## II 損益の状況

### 1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

	H 24 年度	H 25 年度	H 26 年度	H 27 年度	H 28 年度
経常収益（事業収益）	2,933,396	4,671,999	2,890,082	2,755,912	2,305,937
信用事業収益	1,844,842	3,597,028	1,855,514	1,778,727	1,369,604
共済事業収益	631,805	629,818	600,281	600,643	604,488
農業関連事業収益	150,525	149,971	156,098	123,460	106,104
その他の収益	306,224	295,182	278,189	253,082	225,741
経常利益	1,271,378	2,974,956	1,208,788	1,072,053	652,132
当期剰余金	1,362,990	3,131,004	1,295,905	938,972	510,229
出資金 (出資口数)	12,462,985 (12,462,985)	12,464,350 (12,464,350)	12,442,890 (12,442,890)	12,436,020 (12,436,020)	1,613,475 (1,613,475)
純資産額	9,431,999	12,564,028	13,809,407	14,702,915	4,364,126
総資産額	142,793,281	169,231,589	134,291,404	137,388,146	126,228,926
貯金等残高	129,203,293	152,636,105	116,350,266	118,314,533	118,225,969
貸出金残高	27,477,464	26,625,752	27,377,195	27,786,634	26,773,258
有価証券残高	5,503,847	5,492,569	5,475,537	476,364	466,155
剰余金配当額	0	0	0	0	0
・出資配当額	0	0	0	0	0
・事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	288	282	269	269	276
単体自己資本比率	25.02	27.96	36.44	36.04	11.24

- 注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出してあります。なお、平成24年度は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	H 27 年度	H 28 年度	増減
資金運用収支	1,159,178	1,078,414	△ 80,764
役務取引等収支	34,699	34,759	60
その他信用事業収支	266,805	△ 288	△ 267,093
信用事業粗利益	1,778,726	1,369,600	△ 409,126
(信用事業粗利益率)	1.32%	1.10%	△ 0.22 %
事業粗利益	2,755,913	2,305,937	△ 449,976
(事業粗利益率)	1.97%	1.78%	△ 0.20 %

注) 各粗利益率は下記のとおり算出しております。

- (1) 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 / 信用事業資産(債務保証見返を除く)の平均残高 × 100  
 (2) 事業粗利益率 = 事業総利益 / 総資産(債権保証見返を除く)の平均残高 × 100

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位 : 千円、%)

	H 27 年 度			H 28 年 度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	133,719,097	1,210,201	0.91%	123,682,349	1,111,322	0.90%
うち預金	103,476,778	598,402	0.58%	95,590,515	538,337	0.56%
うち有価証券	2,713,947	29,867	1.10%	451,114	6,733	1.49%
うち貸出金	27,528,371	581,930	2.11%	27,640,719	566,251	2.05%
資 金 調 達 勘 定	119,427,517	104,135	0.09%	118,116,017	81,268	0.07%
うち貯金・定積	118,022,665	102,727	0.09%	116,713,389	80,473	0.07%
うち借入金	1,404,851	1,408	0.10%	1,402,627	794	0.06%
総 資 金 利 ザ や	—	—	0.29%	—	—	0.33%

注) 1. 記載した利回りは次により算出しております。

・資金運用利回り=資金運用収支／資金運用勘定の平均残高

・資金調達利回り=資金調達費用／資金調達勘定の平均残高

2. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位 : 千円)

	H 27 年 度 増 減 額	H 28 年 度 増 減 額
受 取 利 息	25,015	△98,878
うち預金	62,873	△60,064
うち有価証券	△27,169	△23,134
うち貸出金	△10,688	△15,679
支 払 利 息	15,217	△22,867
うち貯金・定積	15,209	△22,253
うち借入金	8	△613
差 引	9,797	△76,010

注) 1. 増減額は前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### III 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ①科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

	H 27 年度	H 28 年度	増 減
流 動 性 貯 金	44,004,658 ( 37.28%)	44,318,053 ( 37.98%)	313,394
定 期 性 貯 金	73,864,486 ( 62.58%)	72,241,803 ( 61.90%)	△ 1,622,683
そ の 他 の 貯 金	157,355 ( 0.13%)	139,728 ( 0.12%)	△ 17,627
合 計	118,026,501 ( 100.00%)	116,699,585 ( 100.00%)	△ 1,326,916

注) 1. 流動性貯金は当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金及び通知貯金、定期性貯金は、定期貯金と定期積金のそれぞれの合計額です。

2. ( )内は構成比です。

###### ②定期貯金残高

(単位：千円、%)

	H 27 年度	H 28 年度	増 減
定 期 貯 金	70,665,386 ( 100.00%)	69,811,398 ( 100.00%)	△ 853,988
うち 固 定 金 利 定 期	70,660,791 ( 99.99%)	69,807,848 ( 99.99%)	△ 852,943
うち 变 動 金 利 定 期	4,594 ( 0.01%)	3,549 ( 0.01%)	△ 1,045

注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( )内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

	H 27 年度	H 28 年度	増 減
手 形 貸 付	725,011	615,091	△ 109,919
証 書 貸 付	25,975,830	26,216,720	240,889
当 座 貸 越	832,011	823,972	△ 8,038
割 引 手 形	-	-	-
合 計	27,532,853	27,655,784	122,930

###### ②貸出金の金利条件別内訳

(単位：千円、%)

	H 27 年度	H 28 年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	20,010,411 ( 72.01%)	19,375,475 ( 72.37%)	△ 634,935
变 動 金 利 貸 出	7,776,222 ( 27.99%)	7,397,783 ( 27.63%)	△ 378,439
合 計	27,786,634 ( 100.00%)	26,773,258 ( 100.00%)	△ 1,013,375

注) ( )内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳残高

(単位 : 千円)

		H 27 年 度	H 28 年 度	増 減
担 保	貯 金 等	1,934,584	1,549,683	△384,901
	有 價 証 券	0	0	0
	動 産	117,136	112,467	△4,669
	不 动 产	2,501,943	2,237,293	△264,650
	そ の 他 担 保 物	575,905	509,148	△66,757
計		5,129,570	4,408,592	△720,978
保 証	農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	3,185,355	3,742,523	557,168
	そ の 他 保 証	4,392,097	4,723,040	330,943
	計	7,577,452	8,465,564	888,112
信 用		15,079,610	13,899,101	△1,180,509
合 計		27,786,634	26,773,258	△1,013,376

④債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位 : 千円、%)

		H 27 年 度	H 28 年 度	増 減
設 備 資 金	19,229,704 ( 69.2% )	19,008,177 ( 71.0% )	△221,527	
運 転 資 金	8,556,930 ( 30.8% )	7,765,081 ( 29.0% )	△791,849	
合 計	27,786,634 ( 100.0% )	26,773,258 ( 100.0% )	△1,013,376	

注 ( )内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位 : 千円、%)

		H 27 年 度	H 28 年 度	増 減
農 業	611,957 ( 2.2% )	646,769 ( 2.4% )	34,812	
林 業	24,850 ( 0.1% )	22,935 ( 0.1% )	△1,915	
水 産 業	615,553 ( 2.2% )	559,966 ( 2.1% )	△55,587	
製 造 業	1,023,091 ( 3.7% )	910,127 ( 3.4% )	△112,964	
鉱 業	28,290 ( 0.1% )	29,119 ( 0.1% )	829	
建 設 業	1,131,385 ( 4.1% )	1,088,458 ( 4.1% )	△42,927	
不 动 产 業	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	89,568 ( 0.3% )	86,580 ( 0.3% )	△2,988	
運 輸 ・ 通 信 業	496,546 ( 1.8% )	498,081 ( 1.9% )	1,535	
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	600,418 ( 2.2% )	597,343 ( 2.2% )	△3,075	
サ 一 ビ ス 業	2,307,614 ( 8.3% )	2,252,624 ( 8.4% )	△54,990	
金 融 ・ 保 険 業	758,631 ( 2.7% )	753,351 ( 2.8% )	△5,280	
地 方 公 共 団 体	3,121,084 ( 11.2% )	3,252,921 ( 12.1% )	131,837	
非 営 利 法 人	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0	
そ の 他	16,977,640 ( 61.1% )	16,074,978 ( 60.0% )	△902,662	
合 計	27,786,634 ( 100.0% )	26,773,258 ( 100.0% )	△1,013,376	

注 ( )内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

	H 27 年 度	H 28 年 度	(単位 : 千円)
農 業	319,916	416,147	96,231
穀 作	30,994	54,371	23,377
野 菜 ・ 園 芸	58,916	54,143	△4,773
果 樹 ・ 樹 園 農 業	4,300	6,115	1,815
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	111,998	111,752	△246
養 鷄 ・ 養 卵	14,046	17,699	3,653
そ の 他 農 業	99,658	172,064	72,406
農 業 関 連 団 体 等	30,000	27,426	△2,574
合 計	349,916	443,573	93,657

注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

種 類	H 27 年 度	H 28 年 度	(単位 : 千円)
プロパー資金	126,536	133,160	6,624
農業制度資金	223,379	310,413	87,034
農業近代化資金	48,568	59,045	10,477
その他制度資金	174,811	251,368	76,557
合 計	349,916	443,573	93,657

注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はありません。

## ⑧リスク管理債権の状況

		H27年度	H28年度	(単位：千円) 増 減
破綻先債権額	(A)	106,423	107,110	686
延滞債権額	(B)	2,597,873	1,836,554	△ 761,319
3ヶ月以上延滞債権額	(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額	(D)	0	0	0
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)		2,704,296	1,943,664	△ 760,632
うち担保・保証付債権額	(F)	865,534	574,995	△ 290,539
担保・保証控除後債権額	(G)	1,838,761	1,368,668	△ 470,092
個別計上貸倒引当金残高	(H)	1,838,761	1,368,668	△ 470,092
差引額 (I)=(G)-(H)		0	0	0
一般計上貸倒引当金残高		84,142	82,889	△ 1,252

### 注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の「支払いを猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### 5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額にうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相手額です。

### 6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

### 7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## ⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

債権区分	債権額	保全額				(単位：千円)
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	H28年度	1,050,477	145,913	51,204	853,359	1,050,477
	H27年度	1,372,064	248,501	34,167	1,089,395	1,372,064
危険債権	H28年度	893,186	320,597	57,279	515,309	893,186
	H27年度	1,332,232	489,098	93,767	749,366	1,332,232
要管理債権	H28年度	0	0	0	0	0
	H27年度	0	0	0	0	0
小計	H28年度	1,943,664	466,511	108,483	1,368,668	1,943,664
	H27年度	2,704,296	737,600	127,934	1,838,761	2,704,296
正常債権	H28年度	24,864,603				
	H27年度	25,121,189				
合計	H28年度	26,808,268				
	H27年度	27,825,486				

注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものであります。

なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができる可能性の高い債権

③要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

開示基準別の債権の分類・保全状況図																				
対象債権	<自己査定債務者区分>		<金融再生法債権区分>		<リスク管理債権>															
	信用事業債務者区分		信用事業債務者区分		信用事業債務者区分															
	貸付金	その他の債権	貸付金	その他の債権	貸付金	その他の債権														
	破綻先		破綻更正債権及びこれに準ずる債権		破綻先債権															
	実質破綻先		これらに準ずる債権		延滞債権															
	破綻懸念先		危険債権		3か月以上延滞債権															
	要注意先	要管理先		要管理債権		貸出条件緩和債権														
		その他要注意先		正常債権																
	正常先																			
<p>●破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者</p> <p>●実質破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者</p> <p>●破綻懸念先 現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者</p> <p>●要管理先 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者</p> <p>i 3か月以上延滞債権 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権</p> <p>ii 貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●その他の要注意先 要注意先以外の要注意先に属する債務者</p> <p>●正常先 業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者</p>																				
<p>●破綻更正債権及びこれに準ずる債権 破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権</p> <p>●危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</p> <p>●要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）</p> <p>●正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権</p>																				
<p>●破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>●延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金</p> <p>●3か月以上延滞 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）</p> <p>●貸出条件緩和債権 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）</p>																				

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	H 27 年 度				H 28 年 度					
	期首残高	期中増減額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増減額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	84,112	86,856	—	84,112	86,856	86,856	84,992	—	86,856	84,992
個別貸倒引当金	2,341,475	1,883,831	160,685	2,180,790	1,883,831	1,883,831	1,411,599	228,724	1,655,106	1,411,599
合 計	2,425,587	1,970,687	160,685	2,264,902	1,970,687	1,970,687	1,496,592	228,724	1,741,963	1,496,592

⑫貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	H 27 年 度	H 28 年 度
貸出金 償却額	—	—

### (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種類	H 27 年度		H 28 年度	
	仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	24,137	175,846	23,985
	金額	22,905,000	43,216,955	34,634,913
代金取立為替	件数	17	23	22
	金額	5,807	221,234	6,850
雜為替	件数	1,227	2,199	1,190
	金額	88,022	117,103	121,650
計	件数	25,381	178,068	25,197
	金額	22,998,829	43,555,293	34,763,414
				40,237,279

### (4) 有価証券に関する指標

#### ①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

	H 27 年度	H 28 年度	増減
国債	2,713,947	451,114	△ 2,262,832
その他の証券	0	0	0
合計	2,713,947	451,114	△ 2,262,832

注 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

#### ②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

#### ③有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
H 28 年度								
国債	0	0	466,155	0	0	0	0	466,155
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
H 27 年度								
国債	2,001	0	474,363	0	0	0	0	476,364
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

### (5) 有価証券等の時価情報等

#### ①有価証券の時価情報

##### 【売買目的有価証券】

該当する取引はありません。

##### 【満期保有目的の債券】

該当する取引はありません。

##### 【その他有価証券】

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	H 27 年度		H 28 年度	
		取得原価又 は償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	国債	476,364	452,888	23,475	466,155
合計		476,364	452,888	23,475	466,155
					15,554
					450,600
					15,554

#### ②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。。

#### ③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	H 27 年度		H 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	4,298,728	103,944,576	3,966,537	100,019,776
定期生命共済	33,000	1,194,800	5,000	1,142,200
養老生命共済	1,256,746	37,920,916	989,439	34,168,674
(うちこども共済)	412,400	9,575,400	308,500	9,236,900
医療共済	58,500	2,153,100	80,000	2,012,200
がん共済	—	132,500	—	123,000
定期医療共済	—	1,353,400	—	1,221,200
介護共済	62,849	318,685	44,500	357,185
年金共済	—	627,500	—	589,500
建物更生共済	15,061,100	169,155,059	14,644,290	172,550,635
合計	20,770,924	316,800,537	19,729,766	312,184,371

注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H 27 年度		H 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,738	33,835	3,666	36,088
がん共済	700	5,745	550	5,905
定期医療共済	5	1,964	—	1,820
合計	4,443	41,544	4,216	43,813

注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	H 27 年度		H 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	131,849	622,364	95,578	695,874
合計	131,849	622,364	95,578	695,874

注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	H 27 年度		H 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	43,842	716,483	36,799	704,584
年金開始後	—	396,403	—	400,604
合計	43,842	1,112,886	36,799	1,105,188

注) 金額は、年金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位:千円)

種類	H 27 年度		H 28 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	8,278,790	12,413	8,418,570	11,936
自動車共済		675,149		679,474
傷害共済	58,305,500	1,914	55,057,500	1,860
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	2,000	25	2,000	25
賠償責任共済		168		125
自賠責共済		190,948		185,876
計		880,619		879,299

- 注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。  
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位:千円)

種類	H 27 年度		H 28 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	104,765	20,311	108,337	19,880
飼料	2,009,116	26,281	1,699,206	11,577
農薬	81,943	13,739	74,956	12,430
農業機械	26,207	2,071	4,906	596
その他	158,011	21,071	148,079	17,603
計	2,380,044	83,475	2,035,486	62,088

#### (2) 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種類	H 27 年度		H 28 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	134,323	3,358	131,766	3,294
雑穀・豆類	940	23	3,092	77
野菜	279,942	7,074	244,999	6,215
果実	27,696	700	20,691	522
花き・花木	54,932	1,372	56,211	1,405
菌茸類	146,531	3,973	124,689	3,314
生乳	105,542	2,638	111,941	2,798
肉牛	153,363	3,834	166,546	4,163
肉豚	567,116	1,629	522,912	1,530
計	1,470,387	24,604	1,382,851	23,322

(3) 保管事業取扱実績

(単位 : 千円)

項目		H 27 年度	H 28 年度
収益	保管料	579	873
	荷役料	454	167
	検査料	769	473
	その他収益	3,488	3,189
計		5,291	4,704
費用	農作物検査	448	466
	倉庫労務費	923	1,495
	減価償却費	340	340
	倉庫保全費	-	83
	その他費用	386	417
計		2,098	2,802

(4) 利用事業取扱実績

(単位 : 千円)

種類	H 27 年度		H 28 年度	
	収益高	差引利益	収益高	差引利益
花き育苗センター	31,441	408	29,326	△ 2,232
水稻育苗センター	73,567	4,375	68,140	4,944
総合指導センター	6,181	△ 775	6,133	△ 427
五葉牧野	2,068	0	-	-
ライスセンター	9,860	4,381	9,183	6,174
人工授精	6,891	1,544	7,136	424
農作物生産施設	2,322	460	1,817	438
菌床廃木ダ	4,187	△ 247	2,659	△ 907
菌床しいたけリリーフ	461	461	123	123
果樹集出荷センター	4,909	△ 1,197	3,534	△ 3,542
世界の椿館	25,405	3,940	25,023	2,861
機械利用	12,939	1,742	12,667	2,557
農用地利用	1,342	-	1,360	-
葬祭(ごくよう)	291,047	26,336	292,674	23,139
計	472,627	41,429	459,783	33,554

(5) 加工事業取扱実績

(単位 : 千円)

種類	H 27 年度		H 28 年度	
	収益高	差引利益	収益高	差引利益
みそ加工	1,036	△ 70	947	△ 109
柿加工	1,806	△ 13	858	△ 238
製茶加工	304	180	361	184
菌床椎茸加工	2,138	856	1,458	△ 40
りんご加工	1,748	134	1,901	516
計	7,034	1,087	5,527	313

## 4. 生活その他事業取扱実績

### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	H 27 年度		H 28 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
米	20,035	2,264	19,050	2,431
一般食 品	20,636	3,901	16,759	3,310
食 材	21,517	4,213	585	40
衣 料 品	32,058	7,790	33,867	8,093
日 用 品	117,629	23,374	111,828	22,850
耐久消費財	15,779	2,459	19,173	3,082
燃 料	1,113,564	224,463	988,835	192,170
計	1,341,222	268,468	1,190,100	231,979

### (2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項目	H 27 年度	H 28 年度
収益	訪問介護収益	3,862
	通所介護収益	121,498
	居宅介護収益	15,105
計		140,466
費用	訪問介護費用	8,323
	通所介護費用	110,220
	居宅介護費用	9,080
計		127,624
		128,527

## 5. 指導事業

(単位：千円)

項目	H 27 年度	H 28 年度
収入	指導事業補助金	19,614
	実費収入	3,478
	計	23,093
支出	営農改善費	38,996
	生活文化費	1,923
	教育情報費	5,001
	組織育成費	471
	計	46,392
		56,790

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位 : %)

	H 27 年度	H 28 年度
総資産経常利益率	0.77%	0.50%
資本経常利益率	7.76%	10.04%
総資産当期純利益率	0.81%	0.51%
資本当期純利益率	8.24%	10.28%

注：記載した経営諸比率は次により算出しております。

- ・総資産経常利益率 = 経常利益／総資産(債務保証見返を除く)の平均残高×100
- ・資本経常利益率 = 経常利益／純資産勘定平均残高×100
- ・総資産当期純利益率 = 当期剩余金(税引後)／総資産(債務保証見返勘定を除く)の平均残高×100
- ・資本当期純利益率 = 当期剩余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位 : %)

		H 27 年度	H 28 年度	増減
貯 貸 率	期 末	23.48 %	22.64 %	△0.84 %
	期中平均	23.32 %	23.69 %	0.37 %
貯 証 率	期 末	0.40 %	0.39 %	△0.01 %
	期中平均	2.29 %	0.38 %	△1.91 %

### 3. 職員一人当たり指標

(単位 : 千円)

		H 27 年度	H 28 年度
信 用 事 業	貯 金 残 高	439,831	428,355
	貸 出 金 残 高	103,296	97,005
共 濟 事 業	長期共済保有高	1,177,697	1,131,103
	購 買 品 取 扱 高	13,834	11,687
經 濟 事 業	販 売 品 取 扱 高	5,466	5,010

### 4. 一店舗当たり指標

(単位 : 千円)

		H 27 年度	H 28 年度
信 用 事 業	貯 金 残 高	9,859,544	9,852,164
	貸 出 金 残 高	2,315,553	2,231,105
共 濟 事 業	長期共済保有高	26,400,045	26,015,364
	購 買 品 取 扱 高	310,106	268,799

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項目		平成27年度	平成28年度
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,550,734		4,236,412
うち、出資金及び資本準備金の額	12,436,020		1,613,475
うち、再評価積立金の額	—		—
うち、利益剰余金の額	2,202,296		2,677,998
うち、外部流出予定額(△)	34,528		15,792
うち、上記以外に該当するものの額	△ 53,054		△ 39,269
うち、優先出資申込証拠金の額	—		—
うち、処分未済持分の額(△)	53,054		39,269
うち、自己優先出資申込証拠金の額	—		—
うち、自己優先出資の額(△)	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	86,856		84,992
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	86,856		84,992
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	196,165		—
うち、回転出資金の額	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	195,165		—
うち、負債性資本調達手段の額	—		—
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	195,165		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56,395		50,129
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,889,152		4,371,534
<b>コア資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除く。)の額の合計額	387	1,550	1,257
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	387	1,550	1,257
繰延税金資産(一時差異に係るもの除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—

(単位:千円、%)

項目		平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	387		1,257	
<b>自己資本</b>					
自己資本の額((イ)ー(口))	(ハ)	14,888,764		4,370,277	
<b>リスク・アセット等</b>					
信用リスク・アセットの額の合計額		37,330,496		34,964,504	
<b>資産(オン・バランス)項目</b>		37,330,496		34,964,504	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 2,181,305		△ 2,180,920	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ)に係るもの(△)を除く。に係るもの額		1,550		1,885	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの額		—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るもの額		—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)		2,322,105		2,322,055	
うち、上記以外に該当するものの額		139,245		139,249	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るもの額		139,249		139,249	
オフ・バランス項目		—		—	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		—		—	
中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—		—	
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		3,974,059		3,911,174	
信用リスク・アセット調整額					
オペレーション・リスク相当額調整額					
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	41,304,556		38,875,678	
<b>自己資本比率</b>					
自己資本比率((ハ)/(二))		36.04%		11.24%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位 : 千円)

	平成27年度			平成28年度		
	エクスポート・ジヤーの期末残高 A	リスク・アセット額 B=A×4%	所要自己資本額 B=A×4%	エクスポート・ジヤーの期末残高 A	リスク・アセット額 B=A×4%	所要自己資本額 B=A×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	455,899	0	0	453,578	0	0
我が国的地方公共団体向け	3,137,055	0	0	3,267,512	0	0
地方公共団体金融機関向け			0			0
我が国の政府関係機関向け			0			0
地方三公社向け			0			0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	105,765,756	21,153,151	846,126	95,149,326	19,029,865	761,194
法人等向け	446,463	186,439	7,457	374,025	137,459	5,498
中小企業等向け及び個人向け	5,151,571	2,925,399	117,015	5,953,958	3,436,171	137,446
抵当権付住宅ローン	9,754,932	3,144,537	125,781	8,397,255	2,809,974	112,398
不動産取得等事業向け	1,042,225	1,034,561	41,382	818,164	812,240	32,489
三月以上延滞等	2,014,109	933,266	37,330	1,353,430	614,046	24,561
信用保証協会等保証付	3,216,639	316,451	12,658	3,766,609	371,174	14,846
共済約款貸付	61,090	0	0	56,646	0	0
出資等	374,229	317,329	12,693	370,479	313,579	12,543
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,006,750	5,016,875	200,675	2,006,717	5,016,793	200,671
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	19,800	49,500	1,980	45,384	113,459	4,538
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産			0			0
証券化			0			0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるものの		▲ 2,181,306	▲ 87,252		▲ 2,180,920	▲ 87,236
上記以外	5,772,643	4,434,294	177,371	5,577,113	4,490,664	179,626
合計	139,219,161	37,330,496	1,493,219	127,590,196	34,964,504	1,398,580

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 A	所要自己資本額 B=A×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 A	所要自己資本額 B=A×4%
	3,974,059	158,962	3,911,174	156,446
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 A	所要自己資本額 B=A×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 A	所要自己資本額 B=A×4%
	41,304,556	1,652,182	38,875,678	1,555,027

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートジャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポートジャー、重要な出資のエクスポートジャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポートジャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出に当たって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究会（JCR）
ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&i、Moody's、JCR、S&P、 Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&i、Moody's、JCR、S&P、 Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポートヤー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上

延滞エクスポートヤーの期末残高

(単位：千円)

	平成27年度				平成28年度				三月以上 延滞エク スポート ヤー		
	信用リスク に関するエ クスポート ヤーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	三月以上 延滞エク スポート ヤーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ			
国内	139,242,637	27,825,667	479,375	0	2,014,109	127,605,751	26,808,271	469,132	0	1,353,430	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	139,242,637	27,825,667	479,375	0	2,014,109	127,605,751	26,808,271	469,132	0	1,353,430	
法 人	農業	102,816	102,816	0	0	0	169,281	169,281	0	0	
	林業	12,999	12,999	0	0	0	8,999	8,999	0	0	
	水産業	2,200	2,200	0	0	0	1,900	1,900	0	0	
	製造業	3,997	3,997	0	0	0	3,497	3,497	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	29,961	29,961	0	0	0	48,904	48,904	0	0	
	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	503,360	503,360	0	0	0	503,327	503,327	0	0	
	卸売・小売・飲食・ サービス業	529,389	529,389	0	0	60,926	493,914	493,914	0	0	
	日本国政府・地方公 共団体	3,616,430	3,137,055	479,375	0	0	3,736,645	3,267,512	469,132	0	
	上記以外	107,780,828	130,375	0	0	105,497	97,081,431	47,822	0	0	
	個人	23,435,055	23,373,515	0	0	1,020,980	22,319,797	22,263,114	0	0	
	その他	3,225,602	0	0	0	826,706	3,238,055	0	0	591,443	
	業種別残高計	139,242,637	27,825,667	479,375	0	2,014,109	127,605,751	26,808,271	469,132	0	1,353,430
	1年以下	102,897,534	1,130,558	2,016	0	96,255,765	1,106,439	0	0		
	1年超3年以下	4,707,238	706,440	0	0	1,678,528	1,209,396	469,132	0		
	3年超5年以下	2,339,849	1,862,490	477,359	0	1,286,519	1,286,519	0	0		
	5年超7年以下	1,391,427	1,391,427	0	0	1,573,873	1,573,873	0	0		
	7年超10年以下	2,383,244	2,383,244	0	0	2,059,558	2,059,558	0	0		
	10年超	18,677,899	18,677,899	0	0	18,342,941	18,342,941	0	0		
	期限の定めのないもの	6,845,447	1,673,609	0	0	6,408,566	1,229,545	0	0		
	残存期間別残高計	139,242,637	27,825,667	479,375	0	127,605,751	26,808,271	469,132	0		

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位 : 千円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	84,112	86,856	-	84,112	86,856	86,856	84,992	-	86,856	84,992
個別貸倒引当金	2,341,475	1,883,831	160,685	2,180,790	1,883,831	1,883,831	1,411,599	228,724	1,655,106	1,411,599

④ 業種別の個別引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位 : 千円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期 中 増加額	期中減少額	
			目的使用	その他					目的使用	その他
国内	2,341,475	1,883,831	160,685	2,180,790	1,883,831	0	1,883,831	1,411,599	228,724	1,655,106
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	2,341,475	1,883,831	160,685	2,180,790	1,883,831	0	1,883,831	1,411,599	228,724	1,655,106
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	205,817	195,732	0	205,817	195,732	0	195,732	196,905	0
個人	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	106,082	105,497	0	106,082	105,497	0	105,497	0	0
	個人	2,028,577	1,582,602	160,685	1,867,891	1,582,602	0	1,582,602	1,214,694	228,724
業種別残高計		2,341,475	1,883,831	160,685	2,180,790	1,883,831	0	1,883,831	1,411,599	228,724
										1,655,106
										1,411,599
										0

## ⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	平成27年度			平成28年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	0	4,234,169	4,234,169	0	4,390,619
	リスク・ウェイト2%	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト4%	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト10%	0	3,216,638	3,216,638	0	3,766,608
	リスク・ウェイト20%	0	105,772,833	105,772,833	0	95,159,739
	リスク・ウェイト35%	0	9,754,932	9,754,932	0	8,397,255
	リスク・ウェイト50%	0	1,131,528	1,131,528	0	763,158
	リスク・ウェイト75%	0	5,151,571	5,151,571	0	5,953,957
	リスク・ウェイト100%	0	8,682,220	8,682,220	0	7,865,101
	リスク・ウェイト150%	0	1,396,265	1,396,265	0	1,389,505
	リスク・ウェイト250%	0	19,800	19,800	0	45,383
	その他の	0	387	387	0	1,257
	リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0
計		0	139,360,343	139,360,343	0	127,732,588
(注)						

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。  
ジャーがあります。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクspoージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクspoージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する手法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポート・デリバティブの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・デリバティブのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポート・デリバティブについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付けがA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付けがBBB-またはBa3以上の格付けを付与しているものを適格保証人とし、エクスポート・デリバティブのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート・デリバティブ額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・デリバティブの額

(単位：千円)

区分	平成27年度			平成28年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	72,251	0	0	89,000	0	0
中小企業等向け及び個人向け	319,913	91,835	0	262,857	92,885	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	117	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	65,293	1,878	0	27,267	0	0
計	457,457	93,713	0	379,124	93,002	0

注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてはリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析など適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運営方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意志決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については監査部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

**② 出資その他これに類するエクスポートの貸借対照表計上額及び時価**

(単位 : 千円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	374,229	374,229	370,479	370,479
合 計	374,229	374,229	370,479	370,479

注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

**③ 出資その他これに類するエクスポートの売却及び償却に伴う損益**

(単位 : 千円)

平成27年度			平成28年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

**④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位 : 千円)

平成27年度		平成28年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

**⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額**

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位 : 千円)

平成27年度		平成28年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として四半期毎に算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は四半期ごとに経営層に報告するとともに、ALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、運用方針を策定しています。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	680,697	558,294

# ★ JAおおふなどの概況

## 組合員等の状況

### ● 組合員数

(単位:人、団体)

	H 27 年度末	H 28 年度末	増減
正 組 合 員 数	6,554	6,508	△ 46
	個 人	6,535	△ 48
	法 人	19	21
准 組 合 員 数	14,998	15,006	8
	個 人	14,933	14,940
	法 人	65	66
合 計	21,552	21,514	△ 38

### ● 組合員組織の状況

(平成29年5月31日現在)

組織名	代表者氏名	構成員数
大船渡市農協建友会	菊池喜清	47人
J A おおふなど虹の会	上部博子	12人

### 青年・女性組織

J A女性部	及川久美子	334人
J A青年部	吉野功	33人

### 生産組織

大船渡市稻作受託協議会	新沼時雄	13人
陸前高田市稻作受託協議会	白川周一	18人
住田町稻作受託協議会	高橋宏司	11人
J A おおふなど銀河のしづく栽培研究会	阿部祐一	13人
玉葱生産部会	志田賢治 志田徳右工門	45人
きゅうり生産部会	松田秀樹	60人
こくみトマト生産部会	伊藤清	13人
ピーマン生産部会	古内嘉博	30人
りんご生産組合	菊池貞夫	70人
小枝柿生産部会	平野光輝	60人
花き部会	今野大樹	11人
缶桃生産部会	千葉拓江	6人
乾椎茸生産部会	菅野達夫	12人
生椎茸部会	佐々木智嘉	4人
大船渡市菌床椎茸生産組合	館脇一人	5人
酪農部会	泉田静夫	10人
気仙地方和牛改良組合	横石善則	44人

### ● 地区一覧

市町村	区域
大船渡市	全 域
陸前高田市	
住田町	

## 役員の状況

### ●役員の就退任状況

(平成29年2月28日現在)

		前年度末	当年度就任	当年度退任	当年度末	定款に定める 役員の定数	
理 事	常 勤	3	1	1	3	3	
	非 常 勤	14	2	2	14	14	
	計	17	3	3	17	17	
監 事		7	0	0	7	7	
合 計		24	3	3	24	24	

### ●役員の氏名及び役職

役 員	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別	氏 名	業 務 委 員	備 考
代表理事組合長	有	常 勤	新沼湧一		
代表理事専務	有	"	菊池 司		管理・経済担当
常務理事	無	"	清水久雄		信用・共済担当 注1
理事	"	非 常 勤	菅野 稔		第一理事
"	"	"	千葉圭悦		
"	"	"	朴澤美代子		
"	"	"	千葉修幸		
"	"	"	大和田浩志		
"	"	"	菅野達夫		
"	"	"	新沼健悦		
"	"	"	鈴木信男		
"	"	"	横石善則		
"	"	"	佐々木信吉		
"	"	"	高橋美穂子		
"	"	"	白川周一		
"	"	"	金信昭		
"	"	"	戸羽正光		
代表監事	/	非 常 勤	古澤範雄		
常勤監事	/	常 勤	互野孝		常勤監事 注2
監事	/	非 常 勤	近江俊洋		
"	/	"	藁澤敏雄		
"	/	"	松田秀樹		
"	/	"	佐藤執		
"	/	"	武田寿苗		員外監事 注3

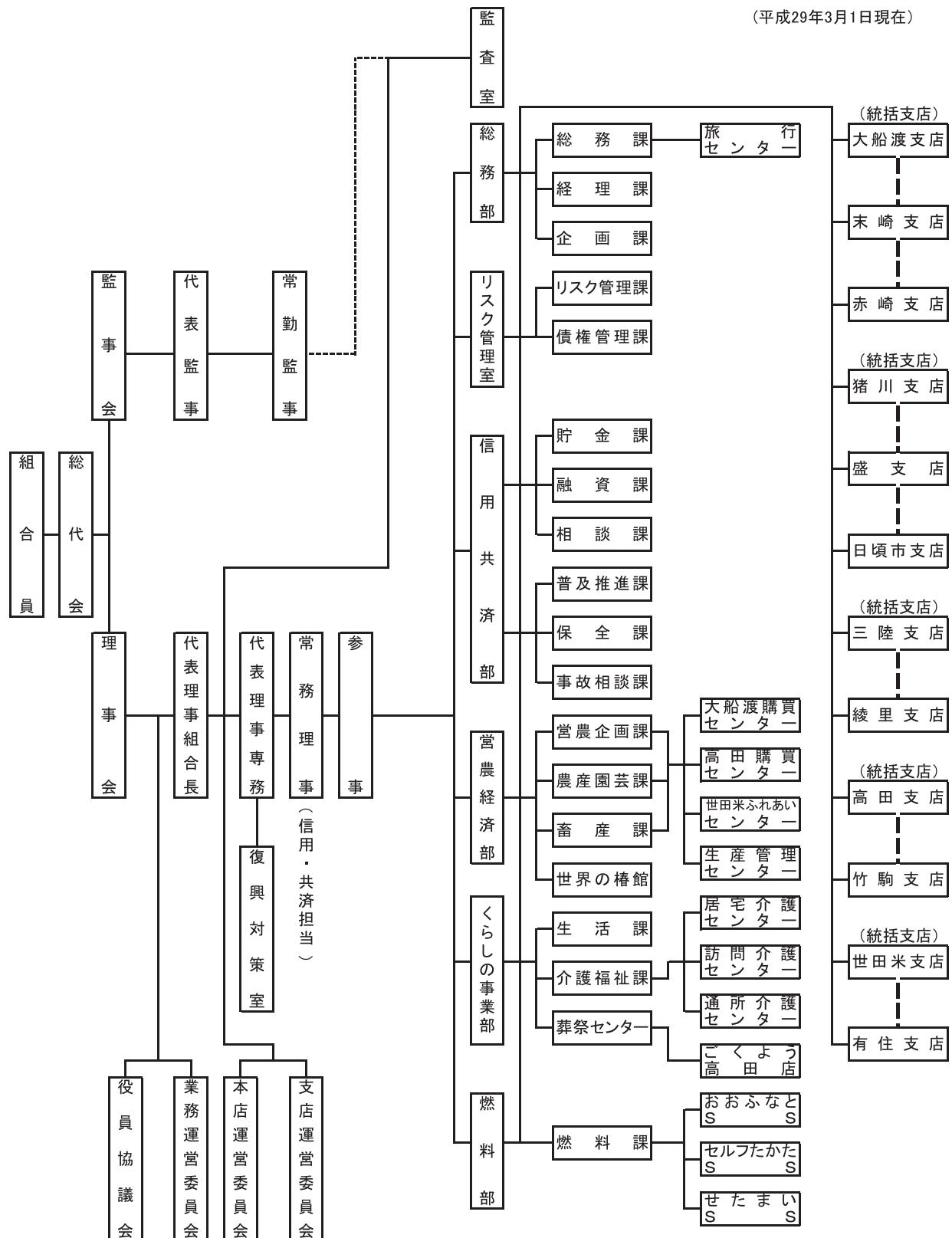
注1 農協法第30条第3項の信用事業を担当する専任の理事です。

注2 農協法第30条第15項に定める常勤監事です。

注3 農協法第30条第14項に定める員外監事です。

## 組合の機構図

(平成29年3月1日現在)



店舗・施設一覧

(平成29年5月31日現在)

	店舗名	東日本大震災 後の施設状況	住所	電話番号	A T M	
					設置種類	利用時間
事務所	本店	通常営業	大船渡市盛町字下館下7-16	(0192)26-5211	A T M	平日 8:45~21:00 土日祝 9:00~17:00
	大船渡支店(仮設店舗)	通常営業	大船渡市大船渡町字野々田29-22	(0192)26-4121	A T M	平日 8:45~21:00 土日祝 9:00~17:00
	末崎支店(仮設店舗)	通常営業	大船渡市末崎町字平林48-1	(0192)29-3211	A T M	平日 8:45~19:00 土日祝 9:00~17:00
	赤崎支店(仮設店舗)	通常営業	大船渡市赤崎町字山口80-11	(0192)26-4188	-	-
	盛支店	通常営業	大船渡市盛町字町7-19	(0192)26-3363	-	-
	日頃市支店	通常営業	大船渡市日頃市町字閑谷45-3	(0192)28-2300	-	-
	猪川支店	通常営業	大船渡市猪川町字前田5-16	(0192)26-2138	A T M	平日 8:45~21:00 土日祝 9:00~17:00
	三陸支店(仮設店舗)	通常営業	大船渡市三陸町字越喜来肥の田29-3	(0192)44-2131	-	-
	綾里支店	通常営業	大船渡市三陸町綾里字清水217-1	(0192)42-2141	A T M	平日 8:45~19:00 土日祝 9:00~17:00
	高田支店(仮設店舗)	通常営業	陸前高田市米崎町字樋の口40-1	(0192)54-3290	A T M	平日 8:45~21:00 土日祝 9:00~17:00
経済	竹駒支店(仮設店舗)	通常営業	陸前高田市竹駒町字滝の里21-8	(0192)55-3121	A T M	平日 8:45~21:00 土日祝 9:00~17:00
	世田米支店	通常営業	住田町世田米字世田米駅20	(0192)46-2155	A T M	平日 8:00~19:00 土日祝 9:00~17:00
	有住支店	通常営業	住田町上有住字八日町160-2	(0192)48-2211	-	-
給油所	大船渡購買センター	通常営業	大船渡市赤崎町字石橋前1-9	(0192)26-4044	-	-
	高田購買センター	通常営業	陸前高田市竹駒町字下壺33-1	(0192)54-2029	-	-
	おおふなとSS	通常営業	大船渡市猪川町字前田13-7	(0192)27-6932	-	-
	セルフトカタSS	通常営業	陸前高田市米崎町字道ノ上24-1	(0192)54-5000	-	-
	せたまいSS	通常営業	住田町世田米字赤畑16-1	(0192)46-2665	-	-

## 店舗・施設一覧

(平成29年5月31日現在)

	店舗名	東日本大震災 後の施設状況	住所	電話番号	A T M	
					設置種類	利用時間
介護	立根介護支援センター	通常営業	大船渡市立根町字閑谷45-1	(0192)26-1231	-	-
	日頃市デイサービスセンター	通常営業	大船渡市日頃市町字閑谷45-3	(0192)28-2900	-	-
葬祭	J Aおおふなと葬祭センター ごくよう	通常営業	大船渡市猪川町字前田14-25	(0192)27-5940	-	-
	J A葬祭会館 ごくよう高田店	通常営業	陸前高田市竹駒町字滝の里149	(0192)54-5940	-	-
生産流通センター	生産管理センター	通常営業	大船渡市日頃市町字上宿40	(0192)28-2061	-	-
	大船渡水稻育苗センター	通常営業	大船渡市日頃市町字上宿39-1	-	-	-
	大船渡花卉育苗センター	通常営業	大船渡市日頃市町字上宿39-1	-	-	-
	高田営農センター	通常営業	陸前高田市竹駒町字下壺33-1	(0192)54-2029	-	-
	西部農業センター	通常営業	陸前高田市竹駒町字下壺33-1	(0192)54-2029	-	-
	高田育苗センター	通常営業	陸前高田市竹駒町字下壺33-1	(0192)54-2029	-	-
	世田米ふれあいセンター	通常営業	住田町世田米字赤畠12-2	(0192)46-3664	-	-
加工場	ころ柿加工施設	通常稼働	大船渡市日頃市町字上宿320	-	-	-
	製茶加工施設	通常稼働	陸前高田市米崎町字樋の口34-2	-	-	-
	大船渡みそ加工場	通常稼働	大船渡市末崎町字平林48-1	(0192)29-3903	-	-
	有住みそ加工場	通常稼働	住田町上有住字八日町160-2	(0192)28-2912	-	-
資材倉庫	末崎資材倉庫	通常使用	大船渡市末崎町字平林48-1	-	-	-
	横田資材倉庫	通常使用	陸前高田市横田町字黄金山3-1	-	-	-

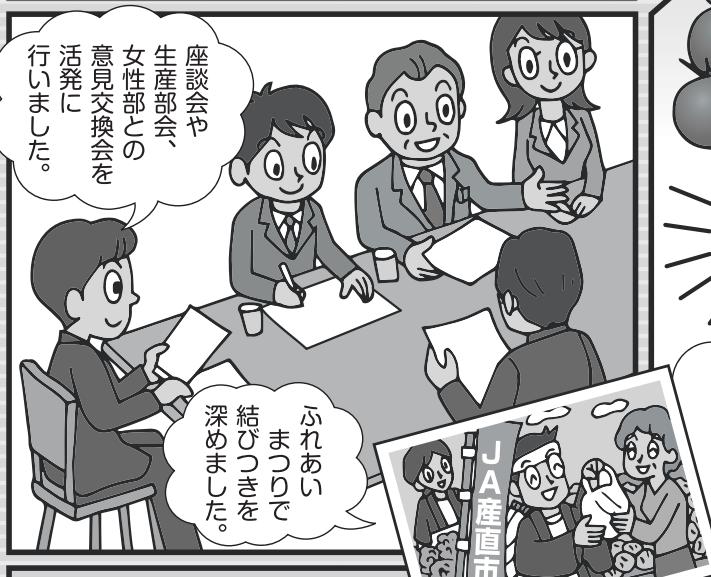
### ● 店舗外A T Mコーナー設置場所のご案内

県立大船渡病院	A T M	平日 8:00~19:00 土日祝 休止
サン・リア・ショッピングセンター内	A T M	平日 9:00~19:00 土日祝 9:00~19:00
越喜来診療所前	A T M	平日 8:45~19:00 土日祝 9:00~17:00
世田米ふれあいセンター	A T M	平日 9:00~19:00 土日祝 9:00~17:00

### ● 特定信用事業代理業者の状況

氏名または名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
岩手県信用農業協同組合連合会 (本所 J Aバンク推進本部)	盛岡市大通1丁目2番1号	農林水産金融業

# J Aおおふなと 自己改革への取組み



## 農業・地域と共に生きる協同組合の実現

J Aおおふなとは「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「結びつき強化」を自己改革の柱として、農家組合員の所得増大と地域活性化に全力を尽くしてまいります。

そのために「時代環境の変化に挑戦し『新たな芽』を育てる」をスローガンに第5次3ヵ年計画を策定し取り組んでおります。

J Aおおふなといたしましては、組合員総意のもと、自ら組織・事業のあり方を検討し、組合員が望む「農業・地域と共に生きる協同組合の実現」の為の「自己改革」を進めてまいります。

# 1

# 農家組合員の 所得増大・農業生産の拡大

## 1 農家組合員のニーズに 応えるための体制を強化

- ①担い手担当部署として営農企画課を新設しました。
- ②担い手に出向く担当職員(TAC)を増員しました。
- ③県下統一Web農業簿記システム導入による記帳代行・申告支援制度を強化しました。



## 2 販売事業の強化と生産振興

- ①関東や関西市場、管内の各イベントに役員が参加しトップセールスとともに、担当職員も県内外で積極的に販促強化を行いました。
- ②子会社である「株JAおおふなとアグリサービス」において、新技術の実証事業として、トマト、いちごの栽培を行い、営農振興および雇用創出による地域振興に取り組みました。



## 3 生産から販売までの トータルコストの引き下げ

- ①生産資材の供給価格の引下げを実施しました。

## 4 部会組織、農業法人組織との連携強化

- ①農業生産部会等14組織で構成する生産委員会を開催しました。
- ②農業生産法人との連携会議を開催しました。
- ③稻作等受託農家の組織化に向けた準備を行いました。

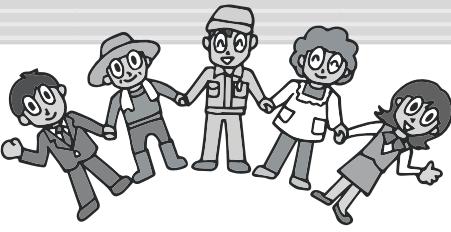
## 5 6次産業化に向けた 取り組みの強化

- ①組合員向け研修会(年6回)と職員向け研修会(年3回)を開催しました。



# 2

## 地域の活性化



### ① 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

- ①総合事業を通じて組合員と地域住民に総合サービスを提供し、地域インフラ機能を発揮してまいりました。

購買

信用

共済

営農販売

### ②

### JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化への取組

- ①各地域で開催されるイベント等に各職員が積極的に参加、組合員をはじめ地域の皆様の声を聞き、課題を共有する活動を開きました。
- ②JA広報誌やホームページに各地域で行っている活動を紹介し参加者拡大の支援を行いました。
- ③女性パワー発揮に向け、女性部活動を積極的に支援しました。

# 3

## 結びつき強化

### ① 地域農業、協同組合の理解を深めていただく活動の展開

- ①地区別の座談会、各生産部会、女性部との意見交換会を行い地域農業や協同組合の理念について理解を求める活動を行いました。



座談会



生産部会



女性部

### ②

### 准組合員との「農」に基づく結びつきの強化

- ①総代会への准組合員代表委員の参加を通じ准組合員のニーズ・意見等を把握し事業に反映するよう図りました。
- ②「ふれあいまつり」「ふれあいフェスタ」を開催し、多くの方々にご来場いただきました。



# 「農業・地域と共に生きる協同組合の実現」へ

## 【平成29年度の取組み計画】

### ① 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

#### 1 農家組合員のニーズに応えるための体制を強化します。

- ① 営農部門の職員に、営農指導員資格認証試験の受験および営農指導員資格取得研修の受講を義務付け、営農指導体制を強化します。

#### 2 販売事業の強化と生産振興を図ります。

- ① 産直組合を中心とした農産物の直販販路の拡大を目指します。

#### 3 生産から販売までのトータルコストを引き下げます。

- ① 水稲苗等の生産資材の供給単価を引き下げます。

#### 4 部会組織、農業法人組織との連携強化

- ① 稲作等受託農家の組織化を行います。

- ② JA青年部の再構築を行います。

### ② 地域の活性化・結びつき強化

#### 1 JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化への取組

- ① 各種イベント等を企画・開催するためのプロジェクトチームを新たに設置し、地域の方々との結びつき強化を図ります。

- ② 「農業まつり」「ふれあいまつり」を開催し、地域の方々との結びつき強化を図ります。

- ③ 市町村教育委員会との情報交換により食農教育の一役を担います。  
(農業体験・教育資材の配布等)

# そもそも 農協改革って何?



安倍首相が言っているのは「農業を成長産業にするため、農協組織を抜本的に見直そう」というもの。

確かに、農業は厳しい情勢にあり、改革は必要と考えますが、JAは組合員のものであり、政府主導の改革ではなく、組合員の意思で改革を行うべくJAは頑張っています。組合員の皆さんにもその内容をわかつていただくため、「Q&A」を作成いたしました。

# Q 1 「信用事業の代理店化」ってなに？

A. 政府は、JAの信用事業を農林中金や信連に譲渡して、単位農協は代理店になることを推進しています。「どうして代理店にするの？」と思われるかもしれません、それは単位農協の不要なリスクや事務負担の軽減を図るためにです。

でも、JA独自のきめ細かな貸付が行いにくくなる恐れもあります。なにより信用事業を含

めた総合事業を実施することで、営農指導に必要な財源が確保されていることを忘れてはいけません。



# Q 2 JAの理事会も見直されるの？

A. 理事の過半数を、認定農業者及び農産物販売や経営のプロとすることになります。

それは、JA経営には担い手農家の意思が十分に反映されず、経営ノウハウの活用能力も不十分だからだそうです。でも、意見が限定され、組合員自らの意思が反映されにくくなる可能性も大きくなります。

そもそもJAは協同組合組織です。役員構成は組合員が判断することだと考えます。



# Q 3 准組合員の利用にも影響があると聞いたけど？

A. 農協は農業者の組織ですが、准組合員の人数が正組合員の人数を上回るようになってきています。

だから、農協の農業者の協同組織としての性格を損なわないようにするために、准組合員の事業利用について、正組合員との関係で一定のルールを導入する方向で検討されています。

つまりは、准組合員のJA利用を制限するルールが導入されることになります。

准組合員が増えてきているから、農協の農業者の協同組織としての性格を損なわないようにするためであるらしいのですが、実際に、

准組合員が「農協の農業者の協同組織としての性格を損なっている」とって何かあるのでしょうか？

准組合員が増えたからと言って、JAの運営に支障や悪影響はないですし、准組合員は地域農業・JA事業に対する理解者・賛同者です。農業や農協を理解し、応援してくれる准組合員の利用が増えれば、スケールメリットにつながり、正組合員のメリットにもつながります。

逆に、准組合員の利用制限は正組合員にとってメリット低下となる危険性もあり、現行の制度を継続するべきと考えます。



4

## どうして全農を株式会社にするの？

A.

全農は、経済界との連携を連携先と対等の組織体制のもとで自由に行えるように株式会社にすることを前向きに検討しています。

でも、全農が株式会社になると独占禁止法が適用されて、共同販売などができなくなる恐れもあります。そうなると組合員の出荷農畜産物が買いたたかれ、農業所得が減る恐れなどもでてきます。



5

## 中央会制度も変わるというけれど、そもそも中央会って何をしている組織なの？

A.

中央会は、農家組合員の利益を守っている団体です。農家一人ひとりの声は小さいけど、これを集めて大きな意見にして、県や国に農業政策の要請をしたりするところです。また、農家が出資者であるJAが経営破たんしないよう監査や経営指導を行う組織です。

農協法上の中央会制度は、制度発足時との状況変化を踏まえて、現行の制度から自律的な新たな制度に移行することになりました。

具体的な事業や組織の在り方については、農協系統組織の検討も踏まえつつ実質廃止に

向けての方向付けがなされました。でも、本当に制度発足当時と状況が変わったのでしょうか？

農家が弱い立場にあるのは今も変わらないと思いますし、JAだって自己解決できない問題はまだまだあります。この状況の中、中央会がなくなると、農家の声が県や国に届かなくなるおそれがありますし、農家やJAが一致協力して外部に対抗していく力も弱くなってしまいます。



6

## 安倍首相が、「農業の成長産業化」って言うけど、私たちの農業はどうなるの？

A.

農家と企業との連携や企業の農業参入が進み、外国まで視野に入れた競争力のある農業、儲かる農業経営が重視されます。

でも、参入した民間企業は、儲からないと即、撤退すると思います。また、家族経営で行っている小農家は競争に勝てない状況となります。

それに競争力だけが重要ではなく、安全な農産物を作り、国民の食を守り、不測の

事態になっても、食料を安定的に供給することも農業の大事な役割です。JAは、そのために一生懸命努力を行ってまいります。



7

## それじゃあ、今後、「JAおおふなと」としてどんな対応をするの？

A.

「JAおおふなと」としては、組合員総意のもと、自ら組織・事業のあり方を検討し、組合員が望む役割を発揮していく所存です。

そのためには、県内・全国のJAグループと手を取り合って「自己改革」を進めてまいります。その対応に係る関係図を以下にお示しします。



### JA 岩手県大会議案・JA おおふなと中期計画との関係

#### JA 中期計画等

- 最重点施策  
農家組合員の所得増大・農業生産の拡大
- 地域の活性化
- 結びつき強化
- その他事業計画等

創造的  
取組  
自己改革



#### 組合員および組合員組織等

- 生産部会
- 集落座談会
- 青年組織
- 女性組織
- など

#### JA 岩手県大会議案

- 重要施策
- 最重点施策

## J A おおふなとから全国へ

J A おおふなとでは、当 J A の出来事やさまざまな情報について広く知ってもらおうと、J A おおふなとのホームページをインターネット上に開設しております。

このホームページは、「月刊 web だより」、「J A おおふなとプロフィール」、「気仙へいらっしゃい」、「J A バンクおおふなと」、「J A 共済」、「気仙の営農」、「福祉生活事業」、「グリーンセンター」の 8 コーナーからなり、さらに各コーナーごとに項目が分かれています。

「J A おおふなとプロフィール」コーナーでは、J A おおふなとの概要を紹介しており、更に「月間 Web だより」では当 J A の広報誌で取り上げた内容をベースに当 J A の話題などを定期的に更新、紹介しております。

「福祉生活事業」コーナーでは、ディサービス利用者に好評を得ている「五葉温泉の源泉」を利用した入浴サービスについて紹介しております。

「J A バンクおおふなと」、「J A 共済」コーナーでは、最新の情報について紹介しております。

ホームページアドレスは、<http://www.jaofunato.or.jp/> です。



## 沿革

昭和 41 年 3 月 1 日	市内 7 農協が合併し、大船渡市農業協同組合として発足
昭和 47 年 3 月 30 日	大船渡市農協会館(現在の本店)落成
昭和 62 年 11 月 19 日	寒河江市農業協同組合(現在のさがえ西村山農業協同組合)と姉妹提携
平成 3 年 11 月 19 日	気仙地区農協葬祭センター「ごくよう」の開所
平成 4 年 3 月 1 日	農協の愛称「J A」を使用開始
平成 8 年 9 月 30 日	花卉育苗センター落成
平成 13 年 2 月 13 日	温泉ミニデイサービス開始
平成 14 年 3 月 1 日	旧 J A さんりくと合併 新生「J A おおふなと」としてスタート
平成 16 年 9 月 1 日	介護支援事業所の開所
平成 19 年 4 月 19 日	グリーンセンターオープン
平成 20 年 5 月 1 日	旧 J A 陸前高田市と合併 新生「J A おおふなと」としてスタート
平成 23 年 3 月 11 日	東日本大震災で被災
平成 26 年 10 月 30 日	陸前高田市営農拠点施設開所
平成 27 年 11 月 14 日	第 1 次支店再編を実施 (15 支店から 12 支店体制へ)
平成 28 年 3 月 28 日	猪川支店新店舗オープン
平成 29 年 2 月 5 日	J A おおふなと創立 50 周年記念事業実施

# **大船渡市農業協同組合**

---

〒022-8507

岩手県大船渡市盛町字下館下7番地16

TEL 0192-26-5211 (代)